

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office

英国内務省

国別政策及び情報ノート

パキスタン：政党及び政治的所属

第 2.0 版

2023年5月

目次

概要	4
評価	5
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証/照会	5
1.1 信ぴょう性	5
1.2 適用除外	5
2. 難民条約上の理由	6
3. リスク	6
4. 保護	9
5. 国内移住	10
6. 証明	10
国別情報	11
7. 政治制度	11
7.1 議会	11
7.2 政党	12
8. 選挙	13
8.1 参加	13
8.2 総選挙	14
9. イムラン・カーン前首相の失脚	15
10. 主流派政党	16
10.1 アワミ国民党 (ANP)	16
10.2 統一民族運動 (MQM)	16
10.3 パキスタン・イスラム教徒連盟 – ナワズ (PML-N)	21
10.4 パキスタン・イスラム教徒連盟 – カーイド (PML-Q)	22
10.5 パキスタン人民党 (PPP)	22
10.6 パキスタン正義党 (PTI)	23
10.7 パキスタン民主運動 (PDM)	24
11. イスラム主義政党	25
11.1 アフレ・スンナト・ワル・ジャマート (ASWJ)	25
11.2 イスラム聖職者党ファズル派 (JUI-F)	26
11.3 ミリ・イスラム教徒連盟 (MML)	27
11.4 統一行動評議会 (MMA)	27
11.5 パキスタン・ラバイク運動 (TLP)	28
12. パキスタン・カシミールの政党	29

12.1 政治制度及び参加.....	29
12.2 ジャンム・カシミール民族人民党（JKNAP）	31
12.3 ジャンム・カシミール人民国家党（JKPNP）	32
12.4 統一カシミール人民国家党（UKPNP）	33
13. パシュトゥーン人集団	34
13.1 パシュトゥーン・タハフーズ（保護）運動（PTM）	34
14. 学生政治	37
14.1 学生自治会	37
15. 政敵の取扱い	39
15.1 汚職罪.....	39
15.2 表現及び集会の自由	40
15.3 政治的動機に基づく暴力	41
15.4 人物を追跡する政党の能力	42
15.5 家族	43
バージョン管理及びフィードバック	44

概要

更新日：2023年4月25日

パキスタンの政党は、選挙プロセスに参加している。大小の政党に加え、無所属の候補者も国民議会及び州議会選挙で争い、議会で役割を果たしている。野党は政権を担い、又は国民議会及び州議会レベルで大きなシェアの議席を占めている。主要政党が有する活動の自由度は、選挙で選出されない国家機構内の部門、例えば、軍との関係の強さに関係している。

アーザード・ジャンムー・カシミール（AJK）で活動する政党、特に独立を支持する政党は、表現の自由に関してパキスタンの他のどの地域よりも厳しい制限を課せられている。

一般に、野党の下級レベルの党員と活動家又はその家族は、当局及び/又は非国家機関の関心を集め、その性格又は反復性により迫害に相当するほど十分に深刻な取扱いにさらされる可能性が低い。

一方、一部の上級党員は一所属する政党、本人の所在地、本人の人物像、表明している見解とこれまでの活動及び特に汚職罪に関し国家との間で意見の食い違いが起きているかどうかに応じて一治安部隊による迫害に相当する取扱い（嫌がらせを含む）、逮捕、恣意的な拘禁及び刑事告訴の対象になる可能性がある。

意思決定者は各事案をその事実関係に基づいて検討しなければならないが、申請者がその実際の又は認識された政治的意見を理由に深刻な危害又は迫害を受ける現実的なリスクにさらされることを証明する責任は申請者にある。

報告されている[AW（保護の十分性）パキスタン\[2011\]](#)の訴訟で、上級審判所は国別指針の基準となる訴訟事件[AH（保護の十分性、スンニ派過激主義者）パキスタンCG \[2002\] UKIAT 05862](#)の判決を踏まえ、「国家の保護が全般的に不十分である状況」にはないと判示した（第34段）。

市民の基本権を擁護する連邦及び州の人権法が整備されており、パキスタン刑法は犯罪行為に科す刑罰を定めている。また、一般に利用できる警察部隊と司法部門も機能している。したがって、[AW](#)が審理されて以降に入手できる国別情報は、幾つかの欠陥があるものの一般に国家は、非国家機関（「ならず者」国家機関を含む）からの十分な保護を提供する意思があり、また、その能力もあることを示している（CPINパキスタン：保護の主体を参照）。

パキスタンは、その総人口がおよそ2億4,300万人と推定されており、多数の都心や大都市が存在する多様な社会である。法律は（治安上の制限に従って）移動の自由を定めており、国内移住は一般的に行われている（CPINパキスタン：国内移住を参照）。

一般に、「ならず者」国家機関と非国家機関を恐れる人々は、パキスタンの他の地域、特にカラチやラホール、イスラマバード（を含むが、これらに限定されない）といった大都市圏や大都市に国内移住できる可能性が高い。

[目次に戻る](#)

評価

1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証/照会

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性の評価に関する情報については、[信ぴょう性及び難民地位の評価 \(Assessing Credibility and Refugee Status\)](#) に関する指針を参照されたい。
- 1.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Visa Matches\)](#)）及び英国査証申請者による庇護申請に関する審査官向けガイドランス（[Asylum Claims from UK Visa Applicants](#)）を参照）。
- 1.1.3 さらに、庇護申請者が主張する出身国をめぐって疑義が存在する場合、言語分析テストを利用できるのであれば意思決定者はその実施を検討すべきである（[言語分析に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Language Analysis\)](#)）を参照）。

公式－機微情報：対象セクションの開始

本セクション内の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式－機微情報：対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 意思決定者は、適用除外条項の1つ（又は複数）を適用することができるかどうかを検討するに足る深刻な理由があるかどうかを審査しなければならない。各事案は、個々の事実関係と実体的側面に基づいて検討されなければならない。

- 1.2.2 申請者が難民条約（Refugee Convention）の対象から除外される場合、（難民条約よりも広範な適用除外事項を有する）人道的保護の認定対象からも除外されることになる。
- 1.2.3 適用除外条項及び制限付在留許可に関する指針については、[難民条約第1F条及び第33条2項に基づく適用除外（Exclusion under Articles 1F and 33\(2\) of the Refugee Convention）](#)に関する庇護指針、[人道的保護（Humanitarian Protection）](#)に関する庇護指針及び[制限付在留許可（Restricted Leave）](#)に関する指針を参照されたい。

公式－機微情報：対象セクションの開始

本セクション内の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式－機微情報：対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 実際の又は帰属された政治的意見
- 2.1.2 難民条約に定めるいずれかの理由を確立しても、難民として認定されるのに十分ではない。問題は、申請者が実際の又は帰属された難民条約上の理由で迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有しているかどうかということである。
- 2.1.3 難民条約に定める5つの理由に関する詳細な指針については、[信びよう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

3. リスク

a) 国家がもたらすリスク

- 3.1.1 一般に、野党の下級レベルの党员と活動家又はその家族は、当局の関心を集め、その性格又は反復性により迫害に相当するほど十分に深刻な取扱いにさらされる可能性が低い。しかしながら、リスクのレベルは、申請者の特別な人物像、支持する政党及びその政党が活動する地域、申請者の活動、脅威の性格及びその脅威がどこまで拡大していくのかによって決まる。一方、一部の上級党员は－所属する政党、当該人物の人物像、表明している見解とこれまでの活動及び特に汚職罪に関し国家との間で意見の食い違いが起きているかどうかに応じて－治安部隊による迫害に相当する取扱い（嫌がらせを含む）、逮捕、恣意的な拘禁及び刑事告訴の対象になる可能性がある。
- 3.1.2 意思決定者は各事案をその事実関係に基づいて検討しなければならないが、申請者がその実際の又は認識された政治的意見を理由に深刻な危害又は迫害を受ける現実的なリスクにさらされることを証明する責任は申請者にある。
- 3.1.3 国家による人権侵害に関する詳細情報については、[パキスタンに関する国別政策及び情報ノート：保護の主体](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

b) 政治制度の概観

- 3.1.4 パキスタンは国民議会（National Assembly：下院に相当）と元老院（Senate：上院に相当）の二院制をとる政府の連邦制度を採用している。4つの州－バロチスタン（Balochistan）、ハイバル・パフトゥンハー（Khyber Pakhtunkhwa）、パンジャブ（Punjab）及びシンド（Sindh）－は全て、議員が選挙で選出される独自の州議会及び州政府を有している。パキスタン・カシミール（Kashmir）は、アーザード・ジャンムー・カシミール（Azad Jammu and Kashmir：AJK）とギルギット・バルチスタン（Gilgit-Baltistan：GB）の2領地として管理されている。この2領地は議員が選挙で選出される議会と限られた自治権を有する政府を有している（[政治制度](#)を参照）。
- 3.1.5 行政区画に関する詳細情報については、請求すれば入手できる「国別政策及び情報ノート：パキスタン」を参照されたい。
- 3.1.6 パキスタンの政党は、選挙プロセスに参加している。大小の政党に加え、無所属の候補者も国民議会及び州議会選挙で争い、議会で役割を果たしている。野党は政権を担い、又は国民議会及び州議会レベルで大きなシェアの議席を占めている。主要政党が有する活動の自由度は、選挙で選出されない国家機構内の部門、例えば、軍との関係の強さに関係している（[主流派政党](#)、[参加及び政治的所属](#)及び[2018年総選挙](#)を参照）。
- 3.1.7 2018年7月の総選挙では、イムラン・カーン（Imran Khan）が率いる[パキスタン正義党（Pakistan Tehreek-e-Insaf：PTI）](#)が国民議会議席の過半数を獲得して勝利を収め、現政権の[パキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ（Pakistan Muslim League – Nawaz：PML-N）](#)党を政権の座から降ろした。
- 3.1.8 2022年4月10日、イムラン・カーン首相は不信任決議案が可決されて失職した。これに伴いPTIの多数の構成員が国民議会議員を一斉に辞職した後、PML-Nのシャバーズ・シャリフ（Shehbaz Sharif）党首のみが首相候補となった結果、シャリフが首相に選出された。シャリフ首相は、複数の政党と組んだ連立政権を主導している（[議会、大統領及び首相](#)及び[パキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ（PML-N）](#)を参照）。

c) アーザード・ジャンムー・カシミールにおける政治

- 3.1.9 アーザード・ジャンムー・カシミール（AJK－パキスタンの自治州）で活動する政党は、表現の自由に関してパキスタンの他のどの地域よりも厳しい制限を課せられている。AJK政府の立法議会の候補者は、パキスタンとの統合（パキスタンの一部になる）を支持する誓いを立てなければならず、独立を支持する政党は選挙に参加することを禁じられているため、限られた影響力しか行使できない。パキスタンとの統合に関するもの以外に政治的見解を表明する能力は限られている（[パキスタン・カシミール政党](#)を参照）。
- 3.1.10 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights：OHCHR）は2018年、パキスタン支配に反対していると見られている独立支持政党の指導者たちが監視、嫌がらせ、収監及び拷問にさらされてきたと報告している。しかしながら、そのような取扱いの規模、範囲及び傾向は不明である（[パキスタン・カシミール政党](#)を参照）。

d) PML-N及びPPP

- 3.1.11 2018年総選挙の後、PML-N及びパキスタン人民党（Pakistan People's Party：PPP）の中央指導部層は、汚職罪に問われた。汚職罪による起訴は政治的な動機に基づくものであり、指導者たちを選別的に標的にしていると野党は主張している。PML-Nのシャバーズ・シャリフ党首は2020年9月に汚職罪で拘禁されたが、2021年4月に保釈された。

同氏はイムラン・カーンが失職した後、2022年4月11日に首相に選出され、PPPを含む連立政権を主導している。同氏は2022年10月に汚職罪で無罪判決を言い渡された（[パキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ（PML-N）](#)、[パキスタン人民党（PPP）](#) 及び[汚職罪](#)を参照）。

e) PTM

- 3.1.12 パシュトゥーン人を標的とした人権侵害を非難する運動を展開する[パシュトゥーン・タハフーズ（保護）運動（Pashtun Tahafuz \(Protection\) Movement : PTM）](#)は、カラチ警察がパシュトゥーン人のナキーブッラー・メフスド（Naqeebullah Mehsud）を超法規的に殺害したとされる事件が発生したことを受けて2018年に結成された。パシュトゥーン人を標的とした強制失踪や超法規的な逮捕及び殺害、虐待に治安部隊が関与しているという疑惑を非難して国内各地で抗議運動が行われた。2019年3月、元警察官がメフスドを殺害した罪で起訴された（[パシュトゥーン・タハフーズ（保護）運動（PTM）](#)を参照）。

- 3.1.13 一部の活動家だけでなく、PTMの一部の指導者も逮捕、恣意的な拘禁、監視、威嚇、起訴及び暴力の脅しに直面してきた。米国国務省は2022年、PTMが治安部隊の厳しい監視の下ではあるが、大規模な抗議運動を行ったと報告し、また、治安機関は抗議運動や演説に関連してPTMの指導者たちを引き続き逮捕し、拘禁し、起訴したとも伝えている（[パシュトゥーン・タハフーズ（保護）運動（PTM）](#)を参照）。

f) MQM-ロンドン（MQM-L）

- 3.1.14 1984年に結成された統一民族運動（Muttahida Qaumi Movement : MQM）はカラチを本拠地とする世俗政党で、ムハージール（Muhajirs）として知られるウルドゥー語を母語とするイスラム教徒の権利を擁護している。2016年、MQMは2つの派閥：1992年から英国で自ら課した亡命生活を送るアルタフ・フセイン（Altaf Hussain）が主導するMQM-Lと当初はファルーク・サッター（Farooq Sattar）、2018年2月からはカリド・マクブール・シデキ（Khalid Maqbool Siddiqui）が後任となって主導するMQM－パキスタン（MQM-P）に分かれた。この分裂は、2016年にアルタフ・フセインが反パキスタンの言辞を含む演説を行い、政治的暴動がカラチで発生する原因となった後で起きた。この演説の後、当局は2019年、2020年及び2021年に治安部隊から「ヒットマン」又は「標的を絞った殺人者」と形容されたMQM-L構成員と同組織内で重要な地位に就いていた指導者層の多くを逮捕し、殺害した（[統一民族運動（MQM）](#)を参照）。
- 3.1.15 2020年11月、連邦捜査庁（Federal Investigation Agency : FIA）はアルタフ・フセインを「最重要指名手配テロリスト」リストに加えたが、MQM-L自体は英国又はパキスタンで非合法組織とはされていない。アルタフ・フセインは2019年6月に嫌悪発言を通じて（ロンドンから）パキスタンのテロリズムを奨励した罪によりロンドンで逮捕された。中央刑事裁判所（Old Bailey）での裁判の後、2022年2月15日に彼は無罪判決を受けた（[統一民族運動（MQM）](#)を参照）。
- 3.1.16 リスク評価に関する詳細指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

g) 非国家機関からの脅迫

- 3.1.17 一般に、非国家機関が政治的指導者、支持者及び活動家にもたらすリスクは、その性格又は反復性により迫害に相当するほど十分に深刻なものとなる可能性が低い。

- 3.1.18 リスクのレベルは、申請者の特別な人物像、支持する政党及びその政党が活動する地域、申請者の活動、脅威の性格及びその脅威がどこまで拡大していくのかによって決まる。意思決定者は各事案をその事実関係に基づいて検討しなければならないが、申請者がその実際の又は認識された政治的意見を理由に深刻な危害又は迫害を受ける現実的なリスクにさらされることを証明する責任は申請者にある。
- 3.1.19 一部の政党とその構成員は、テロリスト集団の標的となってきた。しかしながら、政治的指導者又は政党職員に対する襲撃事案の数は、テロリストによる襲撃事案の総件数と比較すれば低い。パキスタン平和調査研究所（Pak Institute for Peace Studies : PIPS）によると、2019年から2022年にかけて844件のテロリスト襲撃事案があったが、このうち28件（3.3%）だけが政治的指導者又は政党職員を標的としたものだった（[政治的動機に基づく暴力](#)を参照）。
- 3.1.20 リスク評価に関する詳細指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

4. 保護

- 4.1.1 一般に、国家は非国家機関（「ならず者」国家機関を含む）からの十分な保護を提供する意思があり、また、その能力もある。意思決定者は各事案をその事実関係に基づいて検討しなければならないが、申請者がなぜ保護を受けることができないかを証明する責任は申請者にある。
- 4.1.2 申請者が国家から迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有する場合、申請者は一般に当局から保護を受けることはできなくなる。
- 4.1.3 2022年10月4日に審理され、2002年12月31日に公布された国別指針の基準となる訴訟事件AH（[保護の十分性、スンニ派過激主義者](#)）パキスタンCG [2002] UKIAT 05862で、上級審判所（Upper Tribunal : UT）はパキスタンの状況について「... 機能している刑事法制度があり、犯罪行為は起訴される。ただし、個々の訴訟事件において起訴を成功させる上では様々な困難が生じる可能性はある。国家がその対象者に提供することを義務付けられる保護の程度は、現代の社会及び資源を警らする活動に伴う困難を考慮する必要性に対し、ストラスブールの欧州裁判所がとったアプローチで明確に説明されている」と判示した（第17段）。
- 4.1.4 報告されている訴訟事件で2010年11月11日に審理され、2011年1月26日に公布されたAW（[保護の十分性](#)）パキスタン[2011] UKUT 31 (IAC)で、UTはAHの訴訟事件を踏まえ、「国家の保護が全般的に不十分な状況」にはないと判示した（第34段）。
- 4.1.5 AWでUTは「国家の保護が組織的な十分性を確保しているにもかかわらず、原告の事案に固有の状況が恐怖を生じさせることを当局が知っている又は知るべきであるが、その固有の状況が合理的に必要とする追加の保護を当局が提供する可能性が低い場合、原告は依然として迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有する可能性がある...」と判示した（頭書2）。
- 4.1.6 また、UTは「上訴人の特別の状況が追加の保護の必要性を生じさせるかどうかを検討する際、提起されている問題はそのような迫害（及び過去に十分な保護が欠如していた状況）が反復されないかどうかを検討するに足る十分な理由があるかどうかという点にあることを確認するため、（もし十分な理由があるとすれば）過去の迫害に特別の注意を払わなければならない。」と判示した（頭書3）。

- 4.1.7 [AW](#)が審理されて以降に入手可能になったパキスタンにかかる証拠は、幾つかの欠陥があるものの、国家の保護は一般に利用できる状態のままであることを示している。申請者が保護を求めるのを渋るのは十分な保護が利用できないことを必ずしも意味するとは限らないものの、**AW**で個々の事案の状況を考慮しなければならないと判断された。
- 4.1.8 したがって、意思決定者は各事案をその事実関係（家族の迫害、過去の迫害、十分な保護が今後利用できなくなることを示唆する可能性がある過去の効果的な保護の欠如を含む）に基づいて検討しなければならない。申請者が国家の保護を求め、受けることができなくなる理由を証明する責任は申請者にある。
- 4.1.9 [パキスタンに関する国別政策及び情報ノート：保護の主体](#)も参照されたい。
- 4.1.10 国家の保護の評価に関する詳細な指針については、[信びよう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5. 国内移住

- 5.1.1 一般に、「ならず者」国家機関及び非国家機関を恐れる申請者は、パキスタンの他の地域、特にカラチやラホール、イスラマバード（を含むが、これらに限定されない）のような大都市圏や大都市に国内移住できる可能性が高い。
- 5.1.2 地理及び人口動態、社会経済的指標、移動の自由及び申請者の特別の状況に関する可能性がある要因（教育、雇用及び住宅へのアクセス状況など）に関する情報については、[パキスタンに関する国別政策及び情報ノート：国内移住](#)を参照されたい。
- 5.1.3 申請者が迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有する又は深刻な危害を加えられる現実的なリスクにさらされることを証明する責任は申請者にあるが、意思決定者は申請者の個別の状況を考慮に入れた上で、国内移住が合理的である（又は不当に厳しくはない）ことを証明しなければならない。
- 5.1.4 申請者が国家から迫害又は深刻な危害を被るという十分に理由のある恐怖を有している場合、国内移住することでそのリスクを回避できる可能性は低い。
- 5.1.5 国内移住及び考慮に入れるべき要因の検討に関する詳細な指針については、[信びよう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

6. 証明

- 6.1.1 申請が却下される場合、その申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act）第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。
- 6.1.2 証明に関する詳細な指針については、「[2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為（Certification of Protection and Human Rights claims under section 94 of the Nationality, Immigration and Asylum Act 2002 \(clearly unfounded claims\)）](#)」を参照されたい。

[目次に戻る](#)

国別情報

第7節更新日：2023年4月5日

7. 政治制度

7.1 議会

7.1.1 パキスタンの2018年総選挙に関する欧州連合選挙監視団（Election Observation Mission : EOM）の報告書は、以下のように記述している。

「パキスタン・イスラム共和国は連邦議会共和国であり、4つの州（バロチスタン州、ハイバル・パフトゥンハー州、パンジャブ州及びシンド州）、イスラマバード首都圏（Islamabad Capital Territory : ICT）及び2つの自治区（ギルギット・バルチスタン（Gilgit-Baltistan）とアーザード・ジャンムー・カシミール（AJK）（この両自治区はカシミール地方の中でパキスタンが実効支配する地域）で構成されている。行政単位としての連邦直轄部族地域（Federally Administered Tribal Areas : FATA）は現在、ハイバル・パフトゥンハー州と統合中である。」¹

7.1.2 国際NGO団体のフリーダム・ハウス（Freedom House）は、報告書「2022年の世界の自由度：パキスタン」（2021年の出来事が対象）で、以下のように伝えている。

「議会は342人の議員から成る国民議会（National Assembly : 下院）と104人の議員から成る元老院（上院）で構成される。国民議会の議員は任期を5年として選挙で選出される。下院の342議席のうち、272議席は小選挙区での直接投票により選出され、60議席は女性向け、10議席は非イスラム教徒少数派向けにそれぞれ確保される。確保された議席は、非公開の政党リストに基づく比例代表制度を通じて埋められる。

「上院の場合、各州議会は23人の議員を選出する。下院議員によって選出される連邦直轄部族地域（FATA）を代表する8議席は、FATAがハイバル・パフトゥンハー州と統合中であることから、段階的に廃止されつつある。国民議会は、イスラマバード首都圏を代表する上院議員4人を選出する。上院議員の任期は6年であり、3年ごとに半数が改選される。」²

7.1.3 2018年9月9日、アリフ・アルヴィ（Arif Alvi）博士がパキスタン・イスラム共和国の第13代大統領に宣誓就任した³。憲法によると、大統領の任期は5年である⁴。

¹ EOM, '[Final Report General Elections, 25 July 2018](#)' (page 9), October 2018

² Freedom House, '[Freedom in the World 2022 - Pakistan](#)' (section A2), 28 February 2022

³ MoFA, '[President of Pakistan Dr. Arif Alvi](#)', no date

⁴ [The Constitution of the Islamic Republic of Pakistan](#) (Article 44), 1973

- 7.1.4 パキスタンの政治体制は2022年4月11日に変わった。当時のイムラン・カーン首相が党首を務めるパキスタン正義党（Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI）が主導する連立政権時代に、彼の不信任決議案が議会で可決され、彼が失職した後にパキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ（PML-N）のシャバーズ・シャリフが首相の職を引き継いだ^{5 6}。

[目次に戻る](#)

7.2 政党

- 7.2.1 2019年2月1日から2021年1月31日までの期間を対象とし、137か国における民主主義と市場経済に向けた変革状況とガバナンス（統治）の質を評価する2022年度ベルテルスマン改革指標（Bertelsmann Stiftung's Transformation Index : BTI）に関する国別報告書⁷は、次のように記述している。

「パキスタンにおける主流派政党は弱く、組織的能力、組織内民主主義、明確なイデオロギー（価値体系）並びに公衆の要求の集約及び明確化に基づく政策基盤を全て欠いている。パキスタンで繰り返される軍事支配は、政党に制限を課し、政党制度の発展を阻害する措置を伴ってきた。

「こうした状況は、強力な地元指導者がその選挙区内の顧客に対する利益の供与を通じて組織票を動員させるためにその経済的及び社会的資源に加え、国家との繋がりを活用することにより、存続能力のある選挙候補者としての地歩を築くことができるような環境を醸成してきた。特に農村部のパンジャブ州やシンド州の場合、選挙争いは地盤を確保したこれらの地元エリート間の競争にすぎないことが多い。こうしたエリートはより広範な政治環境に応じてある政党から別の政党へと渡り歩く。政党はコミュニティ内における有機的な基盤を欠いている結果、依然として王朝政治が主流派政党における選挙政治に参入する際の主要な入口となったままである。」⁸

- 7.2.2 また、同報告書は、以下のように記述している。

「パキスタンの政党制度は長年にわたって、州の構造に沿って分化されてきた。PPPは、シンド州でほぼ独占的な政治を享受しているが、ムハージル（Mohajirs）を代表する統一民族運動（MQM）党及び宗教的なジャマアアテ・イスラーミ（Jamaat-i-Islami : JI）との間で勢力争いが行われている同州首都のカラチ市は除かれる。バロチスタン州では、バロチスタン民族党（Baloch National Party : BNP）のような民族国家政党によって選挙政治が独占されている。ハイバル・パフトゥンハー（KP）州やパンジャブ州では選挙がより競争的である。KP州では、PTIがアワミ国民党（Awami National Party : ANP）及びJIの座を奪った後、第1党として台頭してきた。また、パンジャブ州では、PPPとパキスタン・イスラム教徒連盟－カーイド（Pakistan Muslim League – Quaid : PML-Q）が以前に所有していた票田が崩壊した後、PTIとPML-Nがほぼ同じレベルの支援を享受している。有権者の変動性は、政治的恩顧主義と親族関係を中心に築き上げた組織票を主導する地元指導者たちの同盟関係の変化によって決定されることが多い。」⁹

- 7.2.3 ニュース・インターナショナル（News International）は、2018年の総選挙に向けてパキスタン選挙委員会（Election Commission of Pakistan : ECP）に登録した

⁵ Dawn, 'Imran Khan loses no-trust vote, prime ministerial term comes to...', 9 April 2022

⁶ BBC News, 'Pakistan: Shehbaz Sharif chosen as PM after week-long uncertainty', 11 April 2022

⁷ BTI, '2022 Country Report' (page 2), 2022

⁸ BTI, '2022 Country Report' (page 15), 2022

⁹ BTI, '2022 Country Report' (pages 15 to 16), 2022

120の政党とそのシンボル（象徴）のリストを公表した¹⁰。パキスタン・トゥデイ（Pakistan Today）紙は2021年12月、135の登録政党があると報じ、新たに登録された8政党を例に挙げた。ただし、同記事は、16政党のみが議会へ代表を送っているにすぎないと記している¹¹。政党の完全リストについては、165の政党が掲載された[ECPに登録されている政党のリスト](#)を参照されたい。

7.2.4 州議会議員のリストについては、以下に掲げる州議会のそれぞれの議員名簿を参照されたい。

- [パンジャブ州議会](#)
- [シンド州議会](#)
- [ハイバル・パフトゥンハー（KP）州議会](#)
- [バロチスタン州議会](#)
- [アーザード・ジャンムー・カシミール（AJK）自治区議会](#)
- [ギルギット・バルチスタン自治区議会](#)

[目次に戻る](#)

第8節更新日：2023年4月5日

8. 選挙

8.1 参加

8.1.1 米国国務省のパキスタン人権報告書2022年版（以下「USSD HRレポート2022」という）は、以下のように記述している。

「政党の選挙参加に関して制限が課せられたという報告はなかったが、テロリストとの繋がりに起因して選挙への参加を禁じられた政党があった。

「5月25日、PTIの党首で前首相のイムラン・カーンは、首相を解任されたことに抗議し、ペシャワール（Peshawar）からイスラマバードまで『自由の行進』を率いた。カーン氏によると、イスラマバードまでの行進は連邦政府が設置したバリケードによって阻まれ、参加者は催涙ガスにさらされたり、逮捕されたりした。参加者が2人死亡し、数千人が治安部隊によって逮捕されたと伝えられている。

「裁判官は各メディア規制機関に対して、軍又は司法部門に批判的な内容に関して憲法上の禁止措置を執行するよう命じ、『司法部門批判』又は『軍批判』とみなされる政治家の演説や選挙関連報道を検閲するようマスコミに強制した。報道の自由を監視している複数の団体の報告によると、政治家に対する訴訟手続に軍が影響を及ぼしている可能性を示唆する内容の報道を避けること、また、野党の指導者について肯定的な報道を控えることを求める直接的な圧力が各報道機関にかけられていた。大半の地域では、選挙運動を組織し、立候補し、又は票を求める政党及び候補者の権利に対する干渉が見られなかった。ただし、バロチスタン州では、複数の治安機関や分離独立主義者集団がバロチスタン民族党やバローチ学生機構（Baloch Students Organization）など地元の政治組織に嫌がらせをしたという報告が複数なされた。」¹²

8.1.2 政党を結成する権利に関して、フリーダム・ハウスは報告書「2022年の世界の自由度」の中で、以下のように伝えている。

¹⁰ The News, 'Pakistan Election 2018: List of Political Parties and their Symbols...', 3 July 2018

¹¹ Pakistan Today, 'ECP registers eight new political parties', 11 December 2021

¹² USSD, 'Country Report on Human Rights 2022' (section 3), 20 March 2023

「幾つかの主要政党と多数の小規模政党及び無所属議員が選挙で争い、国民議会及び州議会に代表を送っている。しかしながら、確立された政党はそれぞれの州の拠点において競争を妨げる後援ネットワークや現職勢力が有する他の強みを維持している。近年、主要政党が有する活動の自由度は、国家機構内の選挙で選出されない部門との関係の強さと結び付いている。この部門は、気に入らない人物を合法的及び超法規的手段を用いて脇に迫いやろうとしてきた。」¹³

8.1.3 また、同報告書は、以下のように記述している。

「野党は選挙運動を展開し、選挙を戦った。直近3回の国政選挙は、かつての野党がいずれも連邦レベルで政権を掌握する結果に終わった。国家レベルの野党は州議会でも支配権を握り、相当な比率の議席を占めている。しかしながら、現在、軍の方が選出された政治家よりも権力を有しており、選挙の結果に影響を及ぼすことができると考えられている。

「PPPとPML-Nは、その指導者層と幹部が政府の汚職対策機関である『国家説明責任局（National Accountability Bureau : NAB）』から一連の訴追を受けるなど2018年の総選挙以降、その競争力を阻害する深刻な障害に直面している。全員がPML-Nの有力政治家であるナワズ・シャリフ（Nawaz Sharif）、その娘マリアム・ナワズ（Maryam Nawaz）、弟のシャバーズ・シャリフ元パンジャブ州首相、シャバーズ・シャリフの息子ハムザ（Hamza）、シャヒード・カカーン・アバシ（Shahid Khaqan Abbasi）元首相及びラジャ・ペルベズ・アシュラフ（Raja Parvaiz Ashraf）元首相、また、ともにPPPの政治家であるアーシフ・アリ・ザルダリ（Asif Ali Zardari）元大統領とその妹のファリアル・タルプル（Faryal Talpur）は、何度も法廷への出頭を求められ、定期的に拘禁され、また、（ナワズ・シャリフは）公職に就くことを禁じられた。

「しかしながら、2021年、シャバーズ・シャリフとアーシフ・ザルダリは保釈され、若い指導者たちであるビラワル・ブットー・ザルダリ（Bilawal Bhutto-Zardari : PPP所属）とマリアム・ナワズ（PML-N所属）がそれぞれの政党の政治的プレーヤーとして注目されるようになった。PML-Nの指導者ナワズ・シャリフはロンドンで自らに課した亡命生活を続けているが、政治的には活発であった。」¹⁴

[主流派政党及び政敵の取扱い](#)も参照されたい。

民族的及び宗教的少数派集団に関する情報については、アフマディー教徒、キリスト教徒、シーア派イスラム教徒及びハズラ人に関する[国別政策及び情報ノート：パキスタン](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

8.2 総選挙

8.2.1 オーストラリア外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT）の2019年報告書は、「パキスタン人は歴史的に見て、イデオロギー、宗教又は派閥に対する忠誠心よりも民族的、地域的又は封建的繋がりに従って投票する傾向がある。政治制度には、多様な政治的、民族的及び宗教的権益の代表者が含まれている。複数の国内情報源は2018年初め、宗教と保守主義が選挙運動プロセスを支配し、コミュニティレ

¹³ Freedom House, [‘Freedom in the World 2022 - Pakistan’](#) (section B1), 28 February 2022

¹⁴ Freedom House, [‘Freedom in the World 2022 - Pakistan’](#) (section B2), 28 February 2022

ベルで宗教的不寛容を醸成しているように思えると語っている。」と記述している¹⁵。

8.2.2 2018年の総選挙に関する情報については、アーカイブに保存されている[パキスタンに関する国別政策及び情報ノート：政党及び政治的所属](#)（2020年12月付け）を参照されたい。

8.2.3 次回総選挙は、2023年10月12日までに実施される見込みである¹⁶。

[目次に戻る](#)

第9節更新日：2023年4月5日

9. イムラン・カーン前首相の失脚

9.1.1 2022年4月10日未明、イムラン・カーン首相は不信任決議案が可決された後、失職した¹⁷。議会が新首相を選出するほんの数分前、PTIの議員も同党の談話に沿って辞職し、カーン氏は首相を解任されたのは「外国勢力の陰謀」だと非難した¹⁸。外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）は2022年12月、カーン氏は「...静かに引退はしなかった。それどころか、首都イスラマバードで行われた一連の抗議行進で同氏の信奉者を主導し、後任のシャバーズ・シャリフ首相を失脚させようとした。11月、カーン氏は暗殺未遂に遭って負傷した。同氏はこの襲撃に関与したとしてシャリフ首相と軍の高級将校を非難した。」と伝えている¹⁹（[パキスタン正義党（PTI）](#)も参照）。

9.1.2 PML-Nのシャバーズ・シャリフ党首は、174人の議員が賛成票を投じた後、首相に選出された²⁰。同氏は2023年に予定されている次回選挙まで首相にとどまることができる²¹。

9.1.3 英国の経済誌「エコノミスト」の調査部門であるエコノミスト・インテリジェンス・ユニット（Economist Intelligence Unit : EIU）は、「シャリフ氏は、複数の政党と無所属議員で構成される新連立政権を主導することになる。この政権はカーン氏の失脚以外に共通の議題をほとんど有しておらず、政治的リスクは依然として高いことが暗示されている。」と記述している²²。

9.1.4 シャバーズ・シャリフは2022年4月19日、連立政権パートナーとともに宣誓就任した。パートナーは、パキスタン人民党（PPP）、イスラム聖職者党ファズル派（Jamiat Ulema-e-Islam- Fazl : JUI-F）、統一民族運動－パキスタン（MQM-P）、バロチスタン人民党（Balochistan Awami Party : BAP）、パキスタン・イスラム教徒連盟－カーイド（PML-Q）及びジャムホリ・ワタン党（Jamhuri Watan Party : JWP）であった（列挙された政党の一部に関する詳細情報については、[主流派政党](#)の小項目を参照されたい）²³。

9.1.5 国民議会議員の完全リストについては、[パキスタンの国民議会](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

第10節更新日：2023年4月5日

¹⁵ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (page 16), 20 February 2019

¹⁶ CFR, '[Five Elections to Watch in 2023](#)', 12 December 2022

¹⁷ BBC News, '[Pakistan: Shehbaz Sharif chosen as PM after week-long uncertainty](#)', 11 April 2022

¹⁸ Dawn, '[PTI announces mass resignations from National Assembly](#)', 11 April 2022

¹⁹ CFR, '[Five Elections to Watch in 2023](#)', 12 December 2022

²⁰ Dawn, '[Shehbaz Sharif elected prime minister of Pakistan](#)', 11 April 2022

²¹ BBC News, '[Pakistan: Shehbaz Sharif chosen as PM after week-long uncertainty](#)', 11 April 2022

²² EIU, '[New government in Pakistan; political risk to stay elevated](#)', 13 April 2022

²³ The Economic Times, '[Pakistan Prime Minister Shehbaz Sharif's Cabinet takes oath](#)', 19 April 2022

10. 主流派政党

10.1 アワミ国民党 (ANP)

10.1.1 英語ニュースサイト「ドーン (Dawn)」の記事 (日付なし) は「アワミ国民党 (ANP) は1986年に結成され、支持者からはバシャ・カーン (Bacha Khan) として知られるカーン・アブドゥル・ガッファル・カーン (Khan Abdul Ghaffar Khan) のイデオロギーを信奉する。バシャ・カーンは非暴力を説き、州の自治を最大限に拡大する考え方を信じた²⁴。

10.1.2 2022年1月付けの DFAT 報告書は、以下のように記述している。

「アワミ国民党 (ANP) はパシュトゥーン民族主義者で構成される世俗政党である。同党は1986年に結成され、ハイバル・パフトゥンハー州及びバロチスタン州で強固な支持基盤を享受している。2008年から2013年にかけて、ANPはハイバル・パフトゥンハー州を統治する傍ら、連邦連立政権に小政党として参加した。2018年以降、ANP 党員はパキスタンの部族地域内においてパシュトゥーン人が被っていた人権侵害に抗議するために PTM が主導した大規模なデモ行進に参加してきた。」²⁵

10.1.3 代表的な反タリバーン政党であるANPの党員は、世俗主義イデオロギーを奉じ、旧連邦直轄部族地域 (FATA) 及びハイバル・パフトゥンハー州で対反乱活動を公然と支持しているとして、また、パキスタン・アフガニスタン関係の改善に向けた活動をしているとして、パキスタン・タリバン運動 (Tehrik-e-Taliban Pakistan : TTP) から攻撃されてきた^{26 27 28}。

10.1.4 2022年1月付けの DFAT 報告書は、近年、ANP 党員が数度襲撃されたとして、以下のよう

に伝えている。

「2018年7月、ペシャワールで開かれていた選挙決起集会の場で自爆テロが発生し、ANP の著名な政治家ハルーン・ビルール (Haroon Bilour) を含む少なくとも20人が死亡、69人が負傷した。2019年6月には、ハイバル・パフトゥンハー州ガルバハル (Gulbahar) でANP ペシャワール市地区会長のサルタジ・カーン (Sartaj Khan) が銃殺された。ANP は、2013年5月の選挙前にもTTPの攻撃対象になっていた。近年、治安維持活動によってTTPは弱体化しているが、依然としてANPの党員や指導者層を狙う能力と意図を保持している。」²⁹

10.1.5 2019年6月、ペシャワールで同市のANP指導者サルタジ・カーンが正体不明の襲撃者たちによって銃殺された³⁰。ラジオ・フリー・ヨーロッパ・ラジオ・リバティ (Radio Free Europe Radio Liberty : RFERL) は、カーン氏の死亡を報道し、誰も犯行声明を出していないものの、「近年、ANPの党員はパキスタン・タリバン運動 (TTP) にたびたび襲撃されてきた。」と伝えた³¹。ANPは、2007年以降、「数百人に及ぶ」指導者層と活動家が殺害されていると主張した^{32 33}。

[目次に戻る](#)

10.2 統一民族運動 (MQM)

²⁴ Dawn, 'Awami National Party', no date

²⁵ DFAT, 'Country Information Report Pakistan' (paragraph 3.73), 25 January 2022

²⁶ RFERL, 'Anti-Taliban Party Official Gunned Down In Pakistan's Peshawar', 29 June 2019

²⁷ DFAT, 'Country Information Report Pakistan' (paragraph 3.74), 25 January 2022

²⁸ The Diplomat, 'Pakistan's Anti-Taliban Party on the Hit List Again', 12 July 2018

²⁹ DFAT, 'Country Information Report Pakistan' (paragraph 3.74), 25 January 2022

³⁰ Daily Times, 'ANP leader shot dead', 30 June 2019

³¹ RFERL, 'Anti-Taliban Party Official Gunned Down In Pakistan's Peshawar', 29 June 2019

³² RFERL, 'Anti-Taliban Party Official Gunned Down In Pakistan's Peshawar', 29 June 2019

³³ The News, 'ANP lost prominent leaders in attacks in recent years', 2 July 2019

10.2.1 BBCニュースは2019年、MQMは「... ムハージルとして知られるウルドゥー語を話すイスラム教徒移民の政党として」1984年に設立されたと伝えている³⁴。

10.2.2 2022年1月付け DFAT報告書に記述されているとおり、

「統一民族運動（MQM）は、カラチを本拠地とする世俗政党でムハージルの権利を擁護している。1984年に結成されたMQMは1980年代から1990年代にかけて主要な政治勢力に成長した。この時期、MQMはカラチで広範囲にわたる政治的暴力に関与し、その過激派は政府軍、分離主義派及び他民族の政治運動の過激派と戦闘を繰り返した。」³⁵

10.2.3 2016年、MQMは2つの派閥：英国で自ら課した亡命生活を送るアルタフ・フセインが主導するMQM-L（[ロンドン](#)）と当初はファルーク・サッター、2018年2月からカリド・マクブール・シデキが後任となって主導するMQM-P（[パキスタン](#)）に分かれた^{36 37}。

[目次に戻る](#)

a. MQM-パキスタン（MQM-P）

10.2.4 MQM-Pは国民議会で7議席を獲得し、パキスタンの与党連合のメンバーになった³⁸。国民議会のウェブサイトは、MQM-Pが有する議席を掲載している³⁹。MQM-Pは、2022年4月のイムラン・カーンの失職とPTIの離脱の後にPML-Nの連立パートナーとなった⁴⁰。

[目次に戻る](#)

b. MQM-ロンドン（MQM-L）

10.2.5 MQM党は、アルタフ・フセインが反パキスタンの言辞を含み、支持者に対してMQMの報道を十分にしないニュース支局を襲撃するよう促したと伝えられる演説をした後の2016年に分派した^{41 42}。複数の情報筋は、アルタフ・フセインが主にカラチに拠点を置き、依然としてMQM党に相当な影響力を有していることを示唆した^{43 44}。MQM-Lは、ムハージルに対する抑圧を引き合いにだして2018年の総選挙をボイコットした⁴⁵。

10.2.6 アルタフ・フセインは、憎悪発言によりテロ行為を奨励した罪で2019年にロンドンで逮捕され、その後保釈された⁴⁶。2020年6月1日、フセインの裁判がロンドンの中央刑事裁判所で始まった⁴⁷。2022年2月15日、アルタフ・フセインはカラチで暴力を扇動し、

³⁴ BBC News, '[Pakistan MQM founder Altaf Hussain arrested in UK](#)', 11 June 2019

³⁵ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.76), 25 January 2022

³⁶ BBC News, '[Pakistan MQM founder Altaf Hussain arrested in UK](#)', 11 June 2019

³⁷ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.168), 20 February 2019

³⁸ BBC News, '[Pakistan MQM founder Altaf Hussain arrested in UK](#)', 11 June 2019

³⁹ National Assembly, '[MQMP seats distribution](#)', no date

⁴⁰ The Economic Times, '[Pakistan Prime Minister Shehbaz Sharif's Cabinet takes oath](#)', 19 April 2022

⁴¹ The News, '[Why did MQM split?](#)', 27 September 2016

⁴² DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.168), 20 February 2019

⁴³ BBC News, '[Pakistan MQM founder Altaf Hussain arrested in UK](#)', 11 June 2019

⁴⁴ The National, '[Altaf Hussain: UK trial begins for Pakistani MQM founder ...](#)', 1 June 2020

⁴⁵ BBC News, '[Pakistan MQM founder Altaf Hussain arrested in UK](#)', 11 June 2019

⁴⁶ Pakistan Today, '[UK court to begin Altaf's trial in hate speech case on June 1](#)', 19 November 2019

⁴⁷ The National, '[Altaf Hussain: UK trial begins for Pakistani MQM founder ...](#)', 1 June 2020

テロ行為を奨励したという罪を問われず、無罪となった⁴⁸。彼の無罪判決を受けて、数十人のフセイン支持者がカラチで祝賀集会を開いたが、英語ニュースサイト「ドーン」によると、警察や準軍事的組織のレンジャーズ（Rangers）からの妨害は一切なかった⁴⁹。

10.2.7 2020年6月18日、パキスタンの反テロリズム裁判所は、フセインが2010年9月にロンドンで彼の同僚であるMQM指導者イムラン・ファルーク（Imran Farooq）博士の殺害を命じたと判示した^{50 51}。MQMの党員3人がファルーク博士殺害の罪で終身刑を宣告された⁵²。2020年11月11日、連邦捜査庁（FIA）がアルタフ・フセインを「最重要指名手配テロリスト」リストに加えたと報じられた⁵³。

10.2.8 USSD HRレポート2020は、「統一民族運動ロンドン（MQM-L）は、治安部隊が同党の党員及びその創始者アルタフ・フセインの支持を表明した他の人々を誘拐していると訴えた。」と記述している⁵⁴。米国国務省のパキスタン人権報告書2021年版⁵⁵及び2022年版⁵⁶にはMQM-L党員の取扱いに関する事件が全くなかった。

10.2.9 2022年1月付け DFAT報告書は、以下のように記述している。2016年にアルタフ・フセインが演説した後に、

「... 準軍事的組織のレンジャーズはカラチで治安作戦を開始してから政治的暴力は大幅に減少した。しかし、MQMはレンジャーズがMQM党員の恣意的な逮捕、超法規的殺害及び強制失踪に関与していたと断言している。こうした人権侵害は今日も行われていると主張している。2020年6月、MQMの職員とシンド州の民族主義者集団の構成員がカラチで射殺死体となって発見された。このMQMの職員は 2019年から行方不明になっていた。2020年12月、これまで4年間行方不明になっていたMQMの職員がカラチ郊外で遺体となって見つかった。彼の遺体は傷だらけであった。」⁵⁷

10.2.10 犯罪活動と「標的を絞った殺害」に関与した疑いがあるMQM-L党員の逮捕に関するマスコミ報道が多数あった。

- ARYニュースは 2019年1月27日、カラチで一連の家宅捜索が行われ、その中の1件の家宅捜索でMQM-Lに所属する標的殺人者の疑いがある人物を逮捕したと報じた⁵⁸。
- ARYニュースは、MQM-Lに所属する標的殺人者が2019年2月12日に逮捕されたニュースを報じた⁵⁹。
- 2019年2月19日にシンド警察のテロリズム対策部（Counter-Terrorism Department : CTD）はカラチで「商人の誘拐殺人に関与した疑いで」MQM-Lの

⁴⁸ Dawn, '[UK court acquits Altaf Hussain in "encouraging terrorism" case](#)', 15 February 2022

⁴⁹ Dawn, '[MQM-L workers stage rally to celebrate Altaf Hussain's acquittal](#)', 20 February 2022

⁵⁰ Indian Express, '[MQM founder Altaf Hussain ordered the killing of party leader ...](#)', 18 June 2020

⁵¹ Dawn, '[MQM founder Altaf Hussain ordered the killing of Dr Imran Farooq in UK...](#)', 19 June 2020

⁵² Reuters, '[Pakistani court convicts three in politician's murder in London](#)', 18 June 2020

⁵³ The News, '[MQM founder Altaf Hussain among others included in FIA's...](#)', 12 November 2020

⁵⁴ USSD, '[Country Report on Human Rights 2020](#)' (section 3), 30 March 2021

⁵⁵ USSD, '[Country Report on Human Rights 2021](#)', 12 April 2022

⁵⁶ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)', 20 March 2023

⁵⁷ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.77), 25 January 2022

⁵⁸ ARY News, '[Rangers arrest five suspects including "MQM-L target killer"...](#)', 27 January 2019

⁵⁹ ARY News, '[Suspected target killer belonging to MQM-L arrested](#)', 7 March 2019

職員とされる者を逮捕した、とニュース・インターナショナルが報じた⁶⁰。

- 2018年12月9日及び23日と2019年2月11日、カラチで統一民族運動-パキスタン（MQM-P）及びパキスタン大地党（Pak Sarzameen Party : PSP）の職員と指導者層を狙った襲撃が3度あったとパキスタンの新聞「ドーン」が2019年2月25日に報じた⁶¹。
- MQM-P及びPSPの職員を狙った襲撃に関与した疑いがあるMQM-Lの党員が2019年2月25日と3月6日にカラチで逮捕されたと報じられた^{62 63 64 65}。
- 2019年3月6日、シンド州のレンジャーズと警察がカラチで共同作戦を展開し、MQM-Lに所属する標的を絞った殺人の容疑者を逮捕した^{66 67}。2019年4月9日、警察はカラチで「MQM-Lの標的殺人者」を逮捕したと英字紙パキスタン・トゥデイ（Pakistan Today）が報じた⁶⁸。
- 2019年5月19日、英字紙ドーンはシンド州レンジャーズがカラチで「標的を絞った殺人に関与したとされる」自称MQM-L党員2人を逮捕した⁶⁹。
- 2019年10月、カラチ警察は、少なくとも111人の殺害に関与したと伝えられているMQM-L所属の標的殺人者を逮捕した^{70 71}。
- 100人を殺害したとして告発されているMQM- ロンドンの「標的殺人者」の容疑者が2020年6月27日にカラチで逮捕された、とSAMAAが報じた⁷²。
- SAMAAは、MQM-L党員の ワヒド・フセイン（Wahid Hussain）が2021年2月19日に逮捕されたと報じた⁷³。
- ニュース・インターナショナルは、MQM-L職員が標的を絞った殺害に関与した嫌疑で2021年3月8日に逮捕されたと報じた⁷⁴。
- 2021年5月7日、民間のパキスタン・ウルドゥー語新聞と時事専門テレビ局であるドゥンヤ・ニュース（Dunya News）は、警察のワゴン車が襲撃された後でMQM-ロンドンの標的殺人者が逮捕されたと報じた⁷⁵。
- 2021年5月28日、シンド警察のテロリズム対策部（CTD）がテロ活動をしていた疑いがあるMQM-Lの関係者3人を逮捕したとデイリー・タイムズ（Daily Times）紙が報じた⁷⁶。

⁶⁰ News International, '[MQM-L worker charged with killing abducted trader...](#)', 20 February 2019

⁶¹ Dawn, '["Hitmen" allegedly involved in attacks on MQM-P, PSP arrested...](#)', 25 February 2019

⁶² Dawn, '["Hitmen" allegedly involved in attacks on MQM-P, PSP arrested...](#)', 25 February 2019

⁶³ The Nation, '[Rangers arrest eight target killers of MQM-L in Karachi](#)', 25 February 2019

⁶⁴ Express Tribune, '[Rangers arrest eight suspects behind recent terrorist attacks](#)', 26 February 2019

⁶⁵ News International, '[Rangers claim MQM-London death squad behind recent...](#)', 26 February 2019

⁶⁶ ARY News, '[Suspected target killer belonging to MQM-L arrested](#)', 7 March 2019

⁶⁷ News International, '[Rangers arrest another target killer of MQM London](#)', 6 March 2019

⁶⁸ Pakistan Today, '[Target killer of MQM-L held with illegal weapons](#)', 9 April 2019

⁶⁹ Dawn, '[Rangers arrest two MQM-L "hitmen"](#)', 19 May 2019

⁷⁰ Express Tribune, '[MQM-London target killer "wanted for 111 murders" arrested...](#)', 9 October 2019

⁷¹ News International, '[MQM-L worker held for "111 target killings"](#)', 10 October 2019

⁷² SAMAA, '[MQM-London "target killer" accused of 100 murders arrested in Karachi](#)', 28 June 2020

⁷³ SAMAA, '[MQM-L hitmen involved in Karachi political killings: investigators](#)', 28 February 2021

⁷⁴ News International, '[Another "cop killer backed by MQM-London" arrested](#)', 9 March 2021

⁷⁵ Dunya News, '[Karachi: MQM-London target killer arrested in attack on police van](#)', 7 May 2021

⁷⁶ Daily Times, '[CTD exposes newly formed terrorist network, arrests three of MQM-L](#)', 29 May 2021

- 10.2.11 逮捕に関する全てのニュース報道とは対照的に、MQM-Lの党員が2019年から2021年にかけて犯した罪で有罪判決を受けたという報道はほとんどなかった。裁判所は一般に未処理事案を多く抱えていることに留意すべきである。USSD HRレポート2022は、「下級及び上級裁判所における大量の未処理事案は、効果的な救済措置及び公開された公正な裁判に対する権利を損なっている... 国家司法政策策定委員会（National Judicial Policy Making Committee）によると、裁判所制度において200万件以上の事案が係属中であった...」と記述している⁷⁷。
- 10.2.12 2019年8月2日、カラチの反テロリズム裁判所（Anti-Terrorism Court : ATC）はMQM-Lの職員2人に対し、違法に武器を所持し、警察との衝突に関与した罪で懲役11年の刑を宣告した⁷⁸。2020年3月19日、元MQMの職員は殺人罪で有罪判決を受けた後、ATCから終身刑を宣告された⁷⁹。2020年7月、MQM-Lの職員はマネー・ローンダリング（資金洗浄）の罪でATCから懲役5年の刑を宣告された⁸⁰。
- 10.2.13 24ニュースは2021年2月3日、カラチのグリスタン・エ・ジャウハル（Gulistan-e-Jauhar）にあるMQM-Lの選挙事務所でサウンドチェック中MQM-Lの賛歌が演奏されたと報じた後で、治安部隊が同事務所を閉鎖したと伝えた⁸¹。
- 10.2.14 2021年3月に開かれたマスコミへの説明会で、シンド州のテロ対策部（CTD）の部長とシンド州レンジャーズの大佐はカラチで法と秩序の状況を生み出すためにアルタフ・フセインの指示で新たな標的殺人チームが組成されたと主張した⁸²。
- 10.2.15 2021年5月24日、SAMAAはインターポールがテロ行為と反パキスタン活動に関わったMQM-Lの党員に関する情報の提供を要請したと報じた⁸³。
- 10.2.16 2022年4月4日、ドーン紙はMQM-Lが「... 5年が経過した後にカラチで組織活動を再開し、同党の最高意思決定機関である調整委員会の委員として2人の上級指導者を任命した。」と報じ、以下のように追記した。
- 「ロンドンに拠点を置くMQMの指導者ムスタファ・アジザバディ（Mustafa Azizabadi）からドーン紙に送られた声明によると、ともにパキスタンに拠点を置く元MNAのクンワー・カリド・ユヌス（Kunwar Khalid Yunus）と退役軍人の左翼指導者モミン・カーン・モミン（Momin Khan Momin）が調整委員会の上級副議長と副議長にそれぞれ就任した
- 「声明は、2人が拘禁されているMQM職員の事案を追求するとともに、『行方不明の』活動家を取り戻すために活動すると伝えている。」⁸⁴
- 10.2.17 1週間も経たないうちに、ドーン紙はMQM-Lの2人の指導者クンワー・カリド・ユヌスとモミン・カーン・モミンがシンド州の治安部隊から「平和に対する脅威」と宣言され、「違法活動に従事している」罪で告発された後、少なくとも3か月間自宅軟禁状態に置かれたと報じた。2人の逮捕を受けて、ロンドンに拠点を置くMQM-Lの調整

⁷⁷ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 1e), 20 March 2023

⁷⁸ INP (The Nation), '[Two MQM-London workers sentenced to 11 years in prison](#)', 3 August 2019

⁷⁹ Express Tribune, '[Target killer given life sentence](#)', 21 March 2020

⁸⁰ Dawn, '["MQM-L hitman" jailed for five years in money laundering case](#)', 26 July 2020

⁸¹ 24 News, '[MQM-London's office shut down in Karachi](#)', 3 February 2021

⁸² News International, '[New MQM-London target killers' teams active in Karachi...](#)', 12 March 2021

⁸³ SAMAA, '[Interpol seeks details of MQM-L members involved in financial terrorism](#)', 24 May 2021

⁸⁴ Dawn, '[MQM-Altaf resumes activities in Karachi after over 5 years](#)', 4 April 2022

委員会は2人が「体調不良のため、その任務を解かれた。」と語った⁸⁵。

[目次に戻る](#)

10.3 パキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ（PML-N）

- 10.3.1 PML-Nは1992年に結成され、ナワズ・シャリフが党首となった⁸⁶。ナワズは2013年に首相に選出されたが^{87 88}、PML-Nが政治的動機に基づく口実だと主張する汚職の罪で最高裁判所から議員資格を剥奪された後、2017年に辞任した⁸⁹。ナワズの弟シャバーズ・シャリフがPML-Nの党首としてナワズの後を継いだが、同氏も汚職の嫌疑で取調べを受けているところであった⁹⁰。
- 10.3.2 汚職罪と2016年から2018年にかけて発生した出来事に関する背景情報については、アーカイブに保存されている[パキスタンに関する国別政策及び情報ノート：政党及び政治的所属](#)を参照されたい。
- 10.3.3 ナワズ・シャリフは2018年12月、新たな汚職罪で懲役7年の刑を宣告された⁹¹。2019年11月、ナワズは治療を受けるため4週間にわたって海外渡航する許可を得た^{92 93}。2020年7月、イスラマバード説明責任裁判所（Islamabad Accountability Court）はナワズが不在を続けていることを理由に彼は「宣告犯罪者」であると宣言し、彼に逮捕状を発出し、2020年8月17日に出席するよう彼に命じた⁹⁴。治療を受けるためにロンドンへ渡航していたナワズ⁹⁵は、2020年9月30日時点で同地にとどまっていた⁹⁶。
- 10.3.4 ニュー・インディアン・エクスプレス（New Indian Express）によると、2020年8月12日、「パキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ（PML-N）の58人ほどの職員がラホール・セッション裁判所によって逮捕され、14日間収監された。」⁹⁷ マリアム・シャリフ、彼女の夫の（退役）大尉ムハンマド・サフダル（Mohammad Safdar）及びPLM-Nに所属する35人の下院及び議員は、マリアムが汚職訴訟で声明を出すために到着したラホールの国家説明責任局（NAB）事務所の外で警察との衝突があった後にフリーガン（乱暴）行為と法執行官に対する暴行の罪で逮捕された300人の指導者及び職員の中に含まれていた^{98 99}。その後、58人ほどの職員は保釈された¹⁰⁰。
- 10.3.5 2020年9月28日、ラホール高等裁判所がマネー・ローンダリング事件におけるシャバーズ・シャリフの保釈申請を棄却した後、彼は逮捕された¹⁰¹。最高幹部によると、この

⁸⁵ Dawn, [‘Two senior MQM-Altaf leaders detained under MPO’](#), 9 April 2022

⁸⁶ Dawn, [‘Pakistan Muslim League \(Nawaz\)’](#), no date

⁸⁷ DFAT, [‘Country Information Report Pakistan’](#) (paragraph 2.4), 20 February 2019

⁸⁸ Dawn, [‘Pakistan Muslim League \(Nawaz\)’](#), no date

⁸⁹ DFAT, [‘Country Information Report Pakistan’](#) (paragraph 2.4), 20 February 2019

⁹⁰ USSD, [‘Country Report on Human Rights 2018’](#) (Section 4), 13 March 2019

⁹¹ BBC News, [‘Nawaz Sharif, Pakistan ex-PM, sent back to jail for corruption’](#), 24 December 2018

⁹² BBC News, [‘Nawaz Sharif: Ex-PM leaves Pakistan for medical treatment’](#), 19 November 2019

⁹³ NDTV, [‘Cannot Return To Pakistan: Nawaz Sharif Informs Pak Court’](#), 28 July 2020

⁹⁴ Dhaka Tribune, [‘Last chance for Nawaz to appear in court on Aug 17’](#), 7 July 2020

⁹⁵ Business Recorder, [‘AC issues warrants of Nawaz Sharif’](#), 6 August 2020

⁹⁶ Express Tribune, [‘Somebody else running parliament: Nawaz Sharif’](#), 30 September 2020

⁹⁷ New Indian Express, [‘Maryam Sharif, over 300 PML-N workers booked ...’](#), 12 August 2020

⁹⁸ New Indian Express, [‘Maryam Sharif, over 300 PML-N workers booked ...’](#), 12 August 2020

⁹⁹ Daily Times, [‘At least 58 PML-N workers arrested over attacking NAB office’](#), 12 August 2020

¹⁰⁰ Dawn, [‘PML-N workers released on bail’](#), 14 August 2020

¹⁰¹ Dawn, [‘Shehbaz Sharif arrested in money laundering case...’](#), 29 September 2020

起訴は政治的動機に基づいていた¹⁰²。シャリフは、ラホールのコト・ラクパット (Kot Lakhpat) 刑務所に収監された¹⁰³。彼の基本的人権が侵害されているとPML-Nが訴えた後、説明責任裁判所は彼にマットレス、椅子、家庭で料理した食事その他の便宜を提供するよう命じた¹⁰⁴。

[汚職罪](#)も参照されたい。

- 10.3.6 2020年10月19日、亡命しているナワズ・シャリフ元首相の娘婿である、ムハンマド・サフダルは、「パキスタン建国の父の墓で軍を非難するスローガン」を唱えながら群衆を主導した後...」拘禁された。「...デモ参加者は、カーンの2年間の任期中に異議を唱える人々、批評家及び野党指導者に対する検閲と取締まりが強化された」と語っている。サフダルの逮捕は、シャリフの家族を標的にしているとして当局を非難した野党の非難を招いた。...ジンナー (Jinnah) の墓で政治的スローガンを唱えるのはタブー (禁忌) であると広く考えられている。警察は、ある一般市民からの苦情を受理した後、本人自身がパキスタン・イスラム教徒連盟の構成員であるサフダルを逮捕したと語っている。」¹⁰⁵ サフダルは数時間後に保釈された¹⁰⁶ ([パキスタン民主運動 \(PDM\)](#) も参照)。
- 10.3.7 シャバーズ・シャリフは、2021年4月に保釈され¹⁰⁷、裁判所は彼とその息子のハマズ・シャバーズ (Hamaz Shehbaz) (やはりマネー・ローンダリングの罪で保釈中) の審理を2022年4月27日まで延会した¹⁰⁸。イムラン・カーンが不信任案決議の可決により失脚した後、2022年4月11日にシャバーズ・シャリフは首相に選出された¹⁰⁹。2022年10月、シャリフとその息子ハムザは汚職罪を問われず無罪となった¹¹⁰。

[目次に戻る](#)

10.4 パキスタン・イスラム教徒連盟 – カイド (PML-Q)

- 10.4.1 PML-QはPML-Nの反対派党員によって 2002年に結成され、2002年から2008年まで政権の座に就いていたムシャラフ将軍 (General Musharraf) 政府の不可欠な部分になった^{111 112}。PML-Qの指導者 シュジャート・フセイン (Shujaat Hussain) はムシャラフ大統領時代に首相を短期間務めた¹¹³。PML-Qは、PTIの連立パートナーであった¹¹⁴。PML-Qは、2022年4月にイムラン・カーンが失脚し、PTI議員が辞任した後、PML-Nの連立パートナーとなった¹¹⁵。

[目次に戻る](#)

10.5 パキスタン人民党 (PPP)

- 10.5.1 ドーン紙は日付のない報道で、シンド州を本拠地とする¹¹⁶ PPPの概要に触れて、

¹⁰² The Nation, '[Shehbaz Sharif's arrest is political revenge: Shahid Khaqan](#)', 30 September 2020

¹⁰³ Geo News, '[Lahore court orders Shahbaz Sharif be provided ... in jail](#)', 22 October 2020

¹⁰⁴ Geo News, '[Lahore court orders Shahbaz Sharif be provided ... in jail](#)', 22 October 2020

¹⁰⁵ RFERL, '[Son-In-Law Of Exiled Former Pakistani PM Arrested](#)', 19 October 2020

¹⁰⁶ Al Jazeera, '[Pakistani politician released as opposition to continue protests](#)', 19 October 2020

¹⁰⁷ The News, '[PML-N president Shahbaz Sharif released on bail](#)', 23 April 2021

¹⁰⁸ Daily Times, '[Court extends Shahbaz, Hamza bails in money laundering case](#)', 11 April 2022

¹⁰⁹ BBC News, '[Pakistan: Shehbaz Sharif chosen as PM after week-long uncertainty](#)', 11 April 2022

¹¹⁰ Al Jazeera, '[Pakistani court acquits PM, son in money laundering case](#)', 17 October 2022

¹¹¹ Dawn, '[Pakistan Muslim League-Quaid](#)', no date

¹¹² Reuters, '[Factbox: Facts about Pakistan's late former President Pervez...](#)', 5 February 2023

¹¹³ Dawn, '[Pakistan Muslim League-Quaid](#)', no date

¹¹⁴ Dawn, '[Setback for PTI as BNP-M quits ruling alliance](#)', 18 June 2020

¹¹⁵ The Economic Times, '[Pakistan Prime Minister Shehbaz Sharif's Cabinet takes oath](#)', 19 April 2022

¹¹⁶ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.3), 20 February 2019

「パキスタン人民党（PPP）は故ズルフィカール・アリー・ブットー（Zulfiqar Ali Bhutto）がイスラム社会主義と彼が呼ぶイデオロギーを実践する目的で1967年に創始した。」と記述している¹¹⁷。アーシフ・アリ・ザルダリ元パキスタン大統領の息子ビラワル・ブットー・ザルダリと暗殺されたベナジル・ブット（Benazir Bhutto）元首相がシンド州の州政府を形成するPPPの党首¹¹⁸を務めている¹¹⁹。シェリー・レーマン（Sherry Rehman）副大統領が上院におけるPPPの議会代表である¹²⁰。PPP（選挙法に従うため2002年に結成された別個の政党であるパキスタン人民議員党（Pakistan People's Party Parliamentarians : PPPP）¹²¹の名称になっているが）は、シンド州議会で過半数の議席を有している^{122 123}。

10.5.2 PPPのアーシフ・アリ・ザルダリ元大統領と同じPPPの政治家である妹ファリアル・タルプルは、汚職罪に問われた^{124 125}。パキスタン独立人権委員会（independent Human Rights Commission of Pakistan : HRCP）は2019年報告書の中で、「党首から首相及び数十人の党指導者に及ぶパキスタン人民党（PPP）の中央指導部のメンバーは、シンド州の国家説明責任局（NAB）が提起した汚職罪及びマネー・ローンダリング訴訟に直面している。」と記述している¹²⁶。2023年1月19日現在、この訴訟は継続していた¹²⁷。

10.5.3 PPPは、2022年4月にイムラン・カーンが失脚し、PTI議員が辞任した後、PML-Nの連立パートナーとなった¹²⁸。

[参加及び所属](#)及び[汚職罪](#)も参照されたい。

[目次に戻る](#)

10.6 パキスタン正義党（PTI）

10.6.1 2019年DFAT報告書は、以下のように記述している。

「PTIは中道派の政党で、元クリケット選手のイムラン・カーン氏が党首を務める。PTIは1996年に結成された国内第三の政党で、現在はハイバル・パフトゥンハー州の連立政権を率いている。PTIは国内政治における組織的搾取、腐敗及び偏見とPTIが形容するものを何度も批判してきた。国内の他の主要政党とは異なり、PTIは平和的な抗議活動中に起きた治安部隊との些細な口論を除けば、政治的な暴力に関与したことはない。PTIは2018年の総選挙で最多議席を獲得した…」¹²⁹

10.6.2 PTIは、2018年7月の選挙後、政権を形成するために必要な議席数を確保する目的で他の少数派政党と連立を組んだ¹³⁰。

¹¹⁷ Dawn, '[Pakistan Peoples Party](#)', no date

¹¹⁸ BBC News, '[Bilawal Bhutto Zardari: Heir to a political dynasty](#)', 25 July 2018

¹¹⁹ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)' (page 93), April 2020

¹²⁰ Sherry Rehman, '[Bio](#)', no date

¹²¹ PPPP, '[About us](#)', 5 August 2002

¹²² Provincial Assembly of Sindh, '[Members Directory: By party affiliation](#)', no date

¹²³ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)' (page 93), April 2020

¹²⁴ Freedom House, '[Freedom in the World 2020 - Pakistan](#)' (section B2), 5 March 2020

¹²⁵ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)' (page 39), April 2020

¹²⁶ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)' (page 74), April 2020

¹²⁷ ARY News, '[AC reserves verdict on Asif Ali Zardari money laundering case](#)', 19 January 2023

¹²⁸ The Economic Times, '[Pakistan Prime Minister Shehbaz Sharif's Cabinet takes oath](#)', 19 April 2022

¹²⁹ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.160), 20 February 2019

¹³⁰ Dhaka Tribune, '[PTI claims majority to form Pakistan govt after coalition talks](#)', 31 July 2018

PTI党員の議席は[国民議会](#)のウェブサイトに掲載されている¹³¹

10.6.3 PTIの構造、指導者層その他の情報は、[PTIウェブサイト](#)で確認することができる。

10.6.4 2019年10月、カラチでPTIの職員が正体不明の襲撃者たちによって殺害された。被害者の家族によると、このPTIの活動家は殺害される前の数日間に殺害の脅迫を受けていた¹³²。

10.6.5 2022年4月10日未明、イムラン・カーン首相は不信任決議案が可決された後、失職した¹³³。議会が新首相を選出するほんの数分前、PTIの議員も同党の談話に沿って辞職し、カーン氏は首相を解任されたのは「外国勢力の陰謀」だと非難した¹³⁴。2022年5月8日、カーン氏の失脚を受けてPTIの国民議会議員123人が国民議会との関係を断つことを選択した後、国民議会の副議長（Deputy Speaker）はこの123人全員の辞職願を受け入れた¹³⁵。2022年10月、カーン氏は資産を申告しなかったとしてパキスタン選挙委員会（ECP）により議席を剥奪された¹³⁶。

10.6.6 2022年11月3日、パンジャブ州東部にあるワズィーラーバード（Wazirabad）で開かれていた抗議集会の場でイムラン・カーンに対する暗殺未遂事件が発生した。カーン氏は解散総選挙を要求するためイスラマバードまでのデモ行進を主導していたときに脛（すね）を撃たれた。発砲した犯人は逮捕された¹³⁷。

10.6.7 ロイター通信は2023年3月20日、カーン氏が引き続き全国で抗議集会を開いたと報じた後、「パキスタン警察は、近年の治安部隊との衝突に関わった人々に対する取締まり活動の一環として、2都市[ラホールとイスラマバード]にあるPTIの拠点を家宅搜索し、カーン氏の支持者及び側近を数十人逮捕した、とPTI及び警察は語った...」と付け加えた¹³⁸。

[目次に戻る](#)

10.7 パキスタン民主運動（PDM）

10.7.1 PDMは、2020年9月に結成された野党同盟である^{139 140}。とりわけ、PDMはイムラン・カーン首相の辞任を要求し、2018年の総選挙における同氏の勝利は軍によって不正操作されたと主張した^{141 142 143}。PDMはイスラム聖職者党ファズル派（JUI-F）の党首マウラーナ・ファズル・ラーマン（Maulana Fazlur Rehman）が代表を務める¹⁴⁴。同盟パートナーには、パキスタン人民党（PPP）及び

¹³¹ National Assembly, '[PTI seats distribution](#)', no date

¹³² Dawn, '[Slain PTI worker was receiving threats](#)', 7 October 2019

¹³³ BBC News, '[Pakistan: Shehbaz Sharif chosen as PM after week-long uncertainty](#)', 11 April 2022

¹³⁴ Dawn, '[PTI announces mass resignations from National Assembly](#)', 11 April 2022

¹³⁵ National Herald, '[Pakistan Assembly accepts resignations of 123 PTI MNAs](#)', 8 May 2022

¹³⁶ Dawn, '[Imran disqualified](#)', 22 October 2022

¹³⁷ Al Jazeera, '[Pakistan's ex-PM Imran Khan was shot: What, where and why?](#)', 3 November 2022

¹³⁸ Reuters, '[Pakistan police arrest dozens of Imran Khan supporters](#)', 20 March 2023

¹³⁹ Dawn, '[After day-long huddle, Pakistan Democratic Movement demands...](#)', 21 September 2020

¹⁴⁰ Economic Times, '[Opposition parties in Pakistan launch alliance...](#)', 21 September 2020

¹⁴¹ Dawn, '[After day-long huddle, Pakistan Democratic Movement demands...](#)', 21 September 2020

¹⁴² Economic Times, '[Opposition parties in Pakistan launch alliance...](#)', 21 September 2020

¹⁴³ Al Jazeera, '[Pakistani politician released as opposition to continue protests](#)', 19 October 2020

¹⁴⁴ Economic Times, '[Maulana Fazlur Rehman unanimously appointed as head...](#)', 4 October 2020

パキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ（PML-N）が含まれる^{145 146}。PDMは計画していた一連の集会の初回を2020年10月16日にグジュランワラ（Gujranwala）市で実施した^{147 148}。二回目の集会は2020年10月18日にシンド州カラチで開かれた^{149 150}。カラチの集会を終えた後、PML-Nの指導者の一人でナワズ・シャリフの娘婿であるムハンマド・サフダルが政府を批判する政治的スローガンを掲げた罪で逮捕された^{151 152}が、数時間後に保釈された¹⁵³。ガルフ・ニュース（Gulf News）に掲載されたカラチ集会に関する意見記事は、シンド警察がPDMの同盟政党でシンド州を運営しているPPP政権の支配下にあるという事実に注目した¹⁵⁴。

10.7.2 PDM連合の諸党は、2022年4月にシャバーズ・シャリフが首相になった後、政権の一部を担うようになった^{155 156}。

[目次に戻る](#)

第11節更新日：2023年4月5日

11. イスラム主義政党

11.1 アフレ・スンナト・ワル・ジャマート (Ahl-e-Sunnat Wal Jamaat : ASWJ)

11.1.1 ロイター通信は2018年7月、ASWJに関して以下の詳細情報を提供した。

- 「党首：マウラナ・ムハンマド・アフメド・ルディアンヴィ（Maulana Mohammad Ahmad Ludhianvi）
- 「法的地位：アル・カーイダ（al-Qaeda）及びイスラム国と同盟関係にあり、数百人のシーア派イスラム教徒の殺害に関与している過激派組織「ラシュカレ・ジャンヴィー（Lashkar-e-Jhangvi : LeJ）」の政治部門として非合法化されている。同党はLeJとの関係を否定している。
- 「選挙地位：候補者はパキスタン・ラヘ・ハク（Pakistan Rah-e-Haq）党という名で、又は無所属派として選挙運動をしている。
- 「立候補者数[2018年総選挙]：150人以上
- 「宗派：強硬派デオバンド・スンニ派イスラム教徒
- 「背景：非合法化されているASWJは、1985年に創設され、イスラム教デオバンド派に所属する親タリバーンの「ジャミアテ・ウレマ・エ・イスラム（JUI）党」から分派した、「シパエ・サハバ・パキスタン（Sipah-e-Sahaba Pakistan : SSP）の別名である。同党はシーア派イスラム教徒が異端者であると考えている。」¹⁵⁷

11.1.2 パキスタン・ラヘ・ハク党は、2018年の総選挙で議席を獲得しなかった¹⁵⁸。2023年4月3日時点でパキスタン・ラヘ・ハク党はパンジャブ州議会で1議席を有して

¹⁴⁵ Economic Times, '[Opposition parties in Pakistan launch alliance...](#)', 21 September 2020

¹⁴⁶ Express Tribune, '[Is Pakistan Democratic Movement fizzling out?](#)', 11 October 2020

¹⁴⁷ RFERL, '[Pakistani Opposition Launches Protest Movement To Topple Khan...](#)', 16 October 2020

¹⁴⁸ Al Jazeera, '[Thousands gather for anti-government protest in Pakistan](#)', 16 October 2020

¹⁴⁹ Al Jazeera, '[Pakistani politician released as opposition to continue protests](#)', 19 October 2020

¹⁵⁰ Gulf News, '[Pakistan Democratic Movement rallies: what will happen next?](#)', 19 October 2020

¹⁵¹ Al Jazeera, '[Pakistan opposition leader 'arrested' after anti-government rally](#)', 19 October 2020

¹⁵² RFERL, '[Son-In-Law Of Exiled Former Pakistani PM Arrested](#)', 19 October 2020

¹⁵³ Al Jazeera, '[Pakistani politician released as opposition to continue protests](#)', 19 October 2020

¹⁵⁴ Gulf News, '[Pakistan Democratic Movement rallies: what will happen next?](#)', 19 October 2020

¹⁵⁵ Geo News, '[PDM huddle to discuss future course of action today](#)', 20 March 2023

¹⁵⁶ Geo News, '[PDM calls for action against "PTI attack on judicial complex"](#)', 21 March 2023

¹⁵⁷ Reuters, '[Factbox: Islamist parties running in Pakistan's election](#)', 22 July 2018

¹⁵⁸ Pakistan Forward, '[Pakistani voters reject extremists in favour of young, ...](#)', 1 August 2019

いた¹⁵⁹。

- 11.1.3 ASWJによる反シーア派の言辞に関する情報については、[パキスタンに関する国別政策及び情報ノート：シーア派イスラム教徒](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

11.2 イスラム聖職者党ファズル派 (Jamiat-i-Ulema-i-Islam Fazl : JUI-F)

- 11.2.1 ドーン紙は、JUI-Fを紹介する記事（日付なし）の中で、JUI-Fが1988年に結成されたと記述している。同情報源は「JUI-Fは2013年以降、一貫してPML-Nの同盟政党である。しかしながら、同党は宗教政党とも連合を形成してきた。2018年の総選挙で、同党は再びより幅広い宗教政党連合体であるMMAの一部となった。」と記している¹⁶⁰。複数の情報源は、JUI-Fの党首としてマウラーナ・ファズル・ラーマンの名を挙げた^{161 162}。
- 11.2.2 HRCPの2019年報告書は、「イスラム聖職者党ファズル派 (JUI-F) はバロチスタン州議会の代表的な野党であり、その強さは主に同党が歴史的な牙城を有しているバロチスタン州北部のパシュトゥーン人が多数派を占める地区に由来する。」と記述している¹⁶³。
- 11.2.3 ラジオ・フリー・ヨーロッパ・ラジオ・リバティ (RFERL) は、ファズル・ラーマンが主導した抗議運動で2019年10月に始まり、カラチ南部の市からイスラマバードまで移動する「アザディ (Azadi : 自由の意) 行進」について報じた¹⁶⁴。同報道は「[2019年]10月31日深夜、首都に数万人の支持者が到着し、そこでイムラン・カーン首相の辞任と新たな総選挙を要求して座り込みをしている。」と伝えた¹⁶⁵。
- 11.2.4 HRCPは抗議行進について、「10月にイスラム聖職者党ファズル派 (JUI-F) が呼び掛けたアザディ行進は、厄介な事件もなく、交通の混乱もほとんどないまま主要な都市を平和的に通過してイスラマバードに向かった」と報告した¹⁶⁶。
- 11.2.5 ドイツ連邦移民難民庁 (German Federal Office for Migration and Refugees : BAMF) は、2019年11月18日付けの説明用メモで、以下のように伝えた。
- 「イスラム聖職者党ファズル派 (JUI-F) 党がファズル・ラーマンの指導の下で主導した反政府デモ行進は、パキスタンの首都イスラマバードに設置された抗議キャンプで2週間続いている。[2019年11月13日]、支持者はこれまで発表していた抗議運動の第2段階の一環として道路の一部を封鎖し始めた。抗議参加者たちは、イムラン・カーン首相がパキスタン正義党 (PTI) 党から脱退し、新たな選挙に参加しないよう要求している。」¹⁶⁷
- 11.2.6 JUI-Fは、2022年4月にイムラン・カーンが失脚し、PTI議員が辞職した後、PML-Nの連立パートナーとなった¹⁶⁸。

¹⁵⁹ Punjab Assembly, 'Members' list for: Pakistan Rah-e-Haq', no date

¹⁶⁰ Dawn, 'Jamiat-i-Ulema-i-Islam Fazl', no date

¹⁶¹ RFERL, 'Anti-Government Protesters End Islamabad Sit-In To Block Roads', 13 November 2019

¹⁶² BAMF, 'Briefing Notes 18 November 2019' (page 7), 22 November 2019

¹⁶³ HRCP, 'State of Human Rights in 2019' (page 186), April 2020

¹⁶⁴ RFERL, 'Anti-Government Protesters End Islamabad Sit-In To Block Roads', 13 November 2019

¹⁶⁵ RFERL, 'Anti-Government Protesters End Islamabad Sit-In To Block Roads', 13 November 2019

¹⁶⁶ HRCP, 'State of Human Rights in 2019' (page 40), April 2020

¹⁶⁷ BAMF, 'Briefing Notes 18 November 2019' (page 7), 22 November 2019

¹⁶⁸ The Economic Times, 'Pakistan Prime Minister Shehbaz Sharif's Cabinet takes oath', 19 April 2022

11.3 ミリ・イスラム教徒連盟 (Milli Muslim League : MML)

11.3.1 ロイター通信は、MMLに関して以下の詳細情報を提供した。

- 「党首：精神的指導者ハフィズ・サイード (Hafiz Saeed) が後援するサイフラー・ハリド (Saifullah Khalid)
- 「法的地位： 166人が死亡した2008年のムンバイ襲撃に関与しているという理由で国連テロリズム・リストに載っている精神的指導者ハフィズ・サイードと関係があるとして非合法化されている。サイードはこの襲撃への関与を否定した。
- 「選挙地位： アッラーフ・アクバル・テフリーク (Allah-o-Akbar Tehreek) という名称の党で登録した候補者は、ポスターや選挙資料にサイードの画像を載せて選挙運動をしている。
- 「立候補者数[2018年総選挙]： 260人 73人は国民議会、残りは州議会
- 「宗派： スンニ派イスラム教徒サラフィー派としても知られるアーリ・ハディース (Ahl-e-Hadith)
- 「背景： ハフィズ・サイードの慈善団体ジャーマタド・ダワ (Jamaat-ud-Dawa : JuD) が 2017年8月にMML党を結成した。国連によると、JuDは米国とインドが2008年のムンバイ襲撃事件に関与したとして非難しているラシュカレ・タイバ (Lashkar-e-Taiba : LeT) 又は純粋軍 (Army of the Pure) の前線組織である。サイードの首には1,000万米ドルの賞金がかけられている。」¹⁶⁹

11.3.2 米国国務省のテロリズムに関する2021年国別報告書は、LeTの別名の一つであるとしてMMLを掲載した¹⁷⁰。

[目次に戻る](#)

11.4 統一行動評議会 (Muttahida Majlis-e-Amal : MMA)

11.4.1 ロイター通信は、MMAに関して以下の詳細情報を提供した。

- 「党首： マウラーナ・ファズル・ラーマン、シラジュル・ハク (Sirajul Haq) 及びアラマ・サジド・ナクヴィ (Allama Sajid Naqvi)
- 「法的地位： 保守系イスラム主義政党5つの連合体であるMMLの大半は長い歴史を有し、選挙委員会に合法的に登録されているが、非合法化されているテフリーク・エ・ジャフリア・パキスタン (Tehreek-e-Jafria Pakistan : TJP) の新名称であるシーアイテ・テフリーク・エ・イスラミ (Shi'ite Tehreek-e-Islami) は除く。
- 「選挙地位： 2つの主要政党及び12の小規模宗教団体からの候補者がMMA連合の下で選挙を戦っている。
- 「立候補者数[2018年総選挙]： 595人 191人は国民議会、残りは州議会
- 「宗派： スンニ派イスラム教徒のデオバンデ派、アーリ・ハディース派、バレルビ (Barelvi) 派及び一つのシーア派団体
- 「背景： MMAは、軍部指導者パルヴェズ・ムシャラフ将軍 (General Pervez Musharraf) の下で実施された 2002年の総選挙より前に結成された。MMAは

¹⁶⁹ Reuters, '[Factbox: Islamist parties running in Pakistan's election](#)', 22 July 2018

¹⁷⁰ USSD, '[Country Reports on Terrorism 2021](#)' (Chapter 5 – LeT), 27 February 2023

様々な宗派から成る数十以上の過激派宗教集団で構成された。同連合はパキスタン北西部のハイバル・パフトゥンハー州で政権を形成するのに十分な数の議席を獲得し、シャリーア又はイスラム法を厳しく解釈した統治を促進した。」¹⁷¹

- 11.4.2 英字日刊紙エクスプレス・トリビューン (Express Tribune) は 2018年7月26日、ハイバル・パフトゥンハー州とバロチスタン州に伝統的な拠点を置くMMAは、5つのイスラム主義政党：イスラム聖職者党ファズル派 (JUI-F)、ジャミアテ・エ・イスラミ (Jamaat-e-Islami)、マルカジ・ジャミアト・アーリ・ハディース (Markazi Jamiat Ahle Hadith)、イスラミ・テフreek (Islami Tehreek) 及びジャミアト・ウレマ・エ・パキスタン (Jamiat Ulema-e- Pakistan) の連合であると記している¹⁷²。英字ニュースサイトであるドーンの2021年12月21日付け記事によると、MMAは「機能していなかった。」¹⁷³

[目次に戻る](#)

11.5 パキスタン・ラバイク運動 (Tehreek-e-Labaik Pakistan : TLP)

- 11.5.1 ロイター通信は、TLPに関して以下の詳細情報を提供した。

- 「党首：カディム・フセイン・リズヴィ (Khadim Hussain Rizvi)
- 「法的地位：選挙委員会に登録済み
- 「選挙地位：候補者はTLPの旗印の下で戦っている。
- 「立候補者数[2018年総選挙]：566人 178人は国民議会、残りは州議会
- 「宗派：スンニ派イスラム教徒バレルビ派
- 「背景：パンジャブ州知事が冒涇法の改正を訴えたことに関して2011年に同知事を銃殺した同知事の警護官ムムタズ・カドリ (Mumtaz Qadri) が処刑されたことを非難して2016年に起きた抗議運動からTLPは誕生した。路上で事故に遭った後に下半身が麻痺したイスラム教説教師であるカディム・フセイン・リズヴィが党首である。2017年9月に行われた同党初の選挙で、同党は補欠選挙での総投票数のほぼ8パーセントを確保して躍進し、パキスタンの政治エリートを驚かせた。」¹⁷⁴

- 11.5.2 2018年の総選挙で、TLPはシンド州議会で2議席を獲得し、また、国内全域に及ぶ総選挙において多数の選挙区で第3党として浮上した¹⁷⁵。

- 11.5.3 国際危機グループ (International Crisis Group : ICG) は、2019年1月28日付け報告書の中で、2010年11月に冒涇罪で死刑を宣告されていたキリスト教徒女性のアーシア・ビビ (Asia Bibi) に最高裁判所が無罪判決を言い渡したことに反応して、「... スンニ派イスラム教徒バレルビ派テフreek・エ・ラバイク・ヤ・ラスール・アッラー (Sunni Barelvi Tehreek-i-Labaik Ya Rasool Allah) の政治的前線組織であるパキスタン・ラバイク運動が主導する複数の宗教団体が全国で暴力的な抗議運動を開始し、警察官や市民を襲撃し、公共及び私有財産を破壊した。冒涇について極めて挑発的な主張をかき立てることにより、数千人に及ぶラバイク抗議参加者は、多くの保守的なイスラム教徒の指示を得た。」と記述している¹⁷⁶。

¹⁷¹ Reuters, '[Factbox: Islamist parties running in Pakistan's election](#)', 22 July 2018

¹⁷² Express Tribune, '[Religious parties fail to impress](#)', 26 July 2018

¹⁷³ Dawn, '[JUI-F's surprise win likely to reshape KP's political landscape](#)', 21 December 2021

¹⁷⁴ Reuters, '[Factbox: Islamist parties running in Pakistan's election](#)', 22 July 2018

¹⁷⁵ Al Jazeera, '[Seven things Pakistan's election results reveal](#)', 28 July 2018

¹⁷⁶ ICG, '[Pakistan: Challenges of a Weak Democracy](#)', 28 January 2019

11.5.4 ドーン紙は2020年1月、暴動と警察に対する抵抗に関する訴訟でパキスタン・ラバイク運動（TLP）の職員及び支持者86人が反テロリズム裁判所からそれぞれ懲役55年の刑を宣告されたと報じた¹⁷⁷。有罪判決を受けた者の中には、TLP党首カディム・フセイン・リズヴィの弟アミーア・フセイン・リズヴィ（Ameer Hussain Rizvi）と甥のムハンマド・アリ（Mohammad Ali）がいた。¹⁷⁸

11.5.5 HRCPは、2021年度年次報告書の中で、以下のように記述している。

「2020年10月にエマニュエル・マクロン（Emmanuel Macron）フランス大統領が加えた論評をめぐって、TLPの党首サード・フセイン・リズヴィ（Saad Hussain Rizvi）がパキスタン駐在のフランス大使の追放を要求する抗議運動を主導した罪で2021年4月に逮捕された後、TLPは国内のパンジャブ州その他の地域における生活を定期的に混乱させた。

「例えば、ラホールでは4月18日、TLP活動家と警察の間で起きた衝突で3人が死亡、数百人が負傷した。暴徒が武器や石油爆弾を持って警察署を襲撃し、警察官5人を拉致した。このような不当な行動にもかかわらず、TLPは政府との間で何とか取引を成立させた。」¹⁷⁹

11.5.6 同情報源は、以下のように追記している。

「この取引は、政府の令状にしばしば異議を唱え、信条の名目で暴力を説く集団に政府が屈した形に見られた。この取引が他の非合法組織を元気づけ、国内の民主主義と政治風土に害を及ぼすことにならないかと恐れられていた。

「PTI政権は2021年4月、1997年反テロリズム法第11-B条第(1)項に基づきTLPを非合法化した。しかし、同集団は依然として国内の政治活動、例えば、2021年7月に行われたPP-38シアルコート（Sialkot）の補欠選挙に参加した。」¹⁸⁰

[目次に戻る](#)

第12節更新日：2023年4月5日

12. パキスタン・カシミールの政党

12.1 政治制度及び参加

12.1.1 パキスタン・カシミール地方の2自治区－アーンザード・ジャンムー・カシミール（AJK）とギルギット・バルチスタン（GB）－における政治制度及び選挙プロセスの概要については、フリーダム・ハウスの報告書、[2022年の世界の自由度：パキスタン・カシミール](#)を参照されたい。AJKにおける政党リストについては、[政党リスト-AJK選挙委員会](#)を参照されたい。

12.1.2 ニューデリーに拠点を置く国防研究・分析研究所（Institute for Defence Studies and Analyses : IDSA）の学者シャーマ（Sharma）、ウル・ハッサン（ul Hassan）及びベフリア（Behuria）の研究に基づく2019年の出版物は、以下のように記述している。

「パキスタンに忠誠を誓う、すなわち、PoK [Pakistan occupied Kashmir : パキスタンが実効支配するカシミール]をパキスタンに統合する形を支持する政党は「AJK」及びギルギット・バルチスタンの両自治区で活動することを認められている。自治を唱道する政党は容赦されているが、独立又は真の自治を要求する政党は、選挙で戦うことを禁じられている。

¹⁷⁷ Dawn, '[Rawalpindi ATC sentences TLP chief Khadim Rizvi's nephew, brother...](#)', 17 January 2020

¹⁷⁸ Dawn, '[Rawalpindi ATC sentences TLP chief Khadim Rizvi's nephew, brother...](#)', 17 January 2020

¹⁷⁹ HRCP, '[State of Human Rights in 2021](#)' (pages 35 to 36), 2022

¹⁸⁰ HRCP, '[State of Human Rights in 2021](#)' (page 37), 2022

こうした政党は、この地域でいかなる種類の政治活動に従事することも認められないことが頻繁にある。こうした制限を前提として、パキスタンに本拠地があり、カシミールに関して（同地域の住民の強い願望を代表するのではなく）パキスタンの目標を推進する主要な政党の現地組織は地元選挙で有利な戦いをしてきた。ギルギット・バルチスタンでは、パキスタンに本拠地を置く政党が有利な戦いをしてきたが、「AJK」では、現地政党とパキスタンに本拠地を置く政党が権力の座をめぐって相互に競争している。」¹⁸¹

- 12.1.3 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）の「カシミールにおける人権の状況に関する報告書」（2016年6月～2018年4月）は、「国際NGOsによると、パキスタンとジャンム・カシミールの最終的な統合を支持しない政党の非合法化は、あらゆる種類の反対意見（透明性の向上と説明責任の強化に対する要求を含む）を事実上沈黙させた。また、パキスタンの立場に抗議する人々は脅迫や渡航禁止に直面し、収監や拷問にさらされると国際NGOsは主張している。」と記述している¹⁸²。
- 12.1.4 パキスタンが実効支配するカシミール出身の政治アナリストのエジャズ・ハイダー（Ejaz Haider）は2019年3月付け記事の中でアルジャジーラに対し、「AJKにおける政治は今や、パキスタン・イスラム教徒連盟－ナワズ、パキスタン人民党及びパキスタン正義党などのパキスタンの国家政党により [...] 支配されるようになっている...」と語った¹⁸³。
- 12.1.5 2019年3月にアルジャジーラが引用した複数の情報源は、「自由を支持する諸政党」は、限られた政治的影響力しか有しておらず、「政治的な観点から見れば関連性がなく」、「極めて周縁化されており」、「大半が都市に拠点を置き」、かつ、その構成員の多くが現在は海外で生活している」ことを示唆した¹⁸⁴。
- 12.1.6 アルジャジーラの記事は、続けて以下のように記述している。
- 「しかしながら、パキスタンが実効支配するカシミールでは、パキスタンとの統合以外のテーマに関して政治的姿勢を表明する余地は限られている。
- 「例えば、選挙法は、AJK自治政府立法議会の候補者全てに対し、パキスタンとの統合を支持する誓いを立てることを義務付けている。
- 「『私はパキスタンのイデオロギー、AJKとパキスタンの統合のイデオロギー及びパキスタンの完全性と主権を信じることを厳かに宣言する』と選挙宣誓の関連部分に書かれている。」¹⁸⁵
- 12.1.7 同情報源は、「パキスタンが実効支配するカシミールの政府の代表者たちは、AJKで活動する政党に制限が課されていることを否定したが、パキスタン又はその軍隊を批判することは容赦されないだろうと語った。」と追記している¹⁸⁶。AJK大統領のマフムード・カーン（Mahmood Khan）はアルジャジーラに対し、パキスタンに対して「口汚く、扇動的な」言葉を用いないことを条件として、反対意見は容認されると語った¹⁸⁷。同大統領は、独立支持のスローガンを掲示しても、懲役刑が

¹⁸¹ IDSA, Sharma et al, 'Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...' (page xvii), 2019

¹⁸² OHCHR, 'Report on the Situation of Human Rights in Kashmir' (paragraph 148), 14 June 2018

¹⁸³ Al Jazeera, 'In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space', 4 March 2019

¹⁸⁴ Al Jazeera, 'In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space', 4 March 2019

¹⁸⁵ Al Jazeera, 'In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space', 4 March 2019

¹⁸⁶ Al Jazeera, 'In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space', 4 March 2019

¹⁸⁷ Al Jazeera, 'In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space', 4 March 2019

科される結果にはならないだろうと言葉を継いだ¹⁸⁸。

12.1.8 フリーダム・ハウスは、パキスタン・カシミールに関する2022年報告書（2021年の出来事が対象）の中で、以下のように記述している。

「集会の自由の遵守に関する当局の姿勢は極めて裁量的なものである。パキスタン国家は伝統的にジャンム・カシミールのインド支配及びLoC（Line of Control：インドとパキスタンとの支配地域を分ける軍事境界線）のインド側における住民の扱いに抗議するためのプラットフォームとしてAJKを利用している。パキスタンの支配又はAJKの憲法上の地位に直接異議を唱えない抗議運動は、容認される可能性がより高い。当局は政府政策に反対する抗議行動を阻止するため、嫌がらせ、威嚇及び治安検問所の利用に依存している...

「主要な政党は、2021年のAJK選挙に先立ち、選挙運動をし、大規模な市民集会を開くことができた。」¹⁸⁹

12.1.9 OHCHR報告書は、「国際NGOsによると、AJK及びG-Bにおいては、独立を支持する政党と活動家は政治のプロセスに参加することを認められていない一方、パキスタンの支配に反対していると見られている政治的指導者は監視、嫌がらせ、また、収監にさえさらされてきた。」と記述している¹⁹⁰。

12.1.10 フリーダム・ハウスは、以下のように記述している。

「パキスタンとの統合に反対する小規模な民族主義政党は、積極的に周縁化され、又は政治のプロセスへの参加を完全に禁止されており、2020年のGB選挙では重要な役割を全く果たさなかったものの、ある民族主義者は1議席を保持した。パキスタン支配に反対しているとして非難されている活動家たちは、監視、嫌がらせ、時として収監にさらされてきた。AJKの暫定憲法は、AJKとパキスタンの最終的な統合を承認しない政党を非合法化しており、GBでも類似の規則が適用されている。」¹⁹¹

12.1.11 トルコの国営アナドル（Anadolu）（ニュース）通信社は2023年2月5日、カシミール団結の日（Kashmir Solidarity Day）の行事に関して、「パキスタンが実効支配しているカシミール（アザド・カシミールとしても知られる）のムザファラバード（Muzaffarabad）、バグ（Bagh）、ラワラコット（Rawlakot）、コフル（Kohlu）、ミルプール（Mirpur）その他の地区では、自由を支持する闘争により団結を表現するため、人間の鎖が形成された。」と報じた¹⁹²。シャバーズ・シャリフ首相は、「インドの圧政的な占領」に言及してカシミール人に対する支持を表明した¹⁹³。その日は、パキスタンの祝日である¹⁹⁴。

[目次に戻る](#)

12.2 ジャンム・カシミール民族人民党（JKNAP）

12.2.1 ジャンム・カシミール民族人民党（Jammu and Kashmir National Awami Party : JKNAP）は、ジャンム・カシミール全国学生連盟（Jammu and Kashmir National Students Federation : JKNSF）の指導者たちによって1995/1996年に結成された¹⁹⁵ ¹⁹⁶。シャーマその他が執筆した2019年の出版物は、JKNAPを「政治的

¹⁸⁸ Al Jazeera, 'In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space', 4 March 2019

¹⁸⁹ Freedom House, 'Freedom in the World 2022 – Pakistani Kashmir' (section E1), 28 February 2022

¹⁹⁰ OHCHR, 'Report on the Situation of Human Rights in Kashmir' (paragraph 151), 14 June 2018

¹⁹¹ Freedom House, 'Freedom in the World 2022 – Pakistani Kashmir' (section B1), 28 February 2022

¹⁹² Anadolu Agency, 'Pakistanis observe Kashmir Solidarity Day', 5 February 2023

¹⁹³ Dawn, '“Relentless struggle”: Pakistan expresses unflinching support for...', 5 February 2023

¹⁹⁴ Modern Diplomacy, 'Kashmir Solidarity Day and Pakistan's Support towards...', 4 February 2023

¹⁹⁵ IDSA, Sharma et al, 'Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...' (page 65), 2019

¹⁹⁶ IRB, 'Pakistan: The Jammu Kashmir National Awami Party (JKNAP)...', 19 June 2017

目標を達成するために平和的な手段を用いることを信じ」、「政治闘争においていかなる形態の暴力も拒絶する」「世俗的なかつ団結したカシミールを唱道する左翼政党」と説明した¹⁹⁷。同情報源は、「その著名な指導者たちは、サディク・スブハニ（Sadiq Subhani）、リアクアット・ハヤト・カーン（Liaquat Hayat Khan）、マーク。カリク教授（Prof. Mark Khalique）及びメフムード・バイグ（Mehmood Baig）である。また、同党は英国とカナダに支部を開設している。英国支部はサジャド・ラザ（Sajad Raza）と同党の事務局長であるアザド・ラザ（Azad Raza）が代表を務める。」と記述している¹⁹⁸。

- 12.2.2 シャーマその他によると、「結成当初から、同党は『AJK』における基盤を強化してきた。ラワラコット、コトリ（Kotli）、バーク及びムザファラバードがその拠点である。同党はムザファラバードに本部がある。その学生部門であるJKNSFは『AJK』で最大の進歩的學生組織である。」¹⁹⁹
- 12.2.3 JKNAPは、「カシミール問題」の平和的な解決に向けて活動している7つの民族主義政党のグループであるジャンム・カシミール国家独立同盟（Jammu and Kashmir National Independence Alliance : JKNIA）のメンバー政党である²⁰⁰。また、JKNAPは14の民族主義政党の集合体であるAJKとギルギット・バルチスタンの全政党国家同盟（All-Party National Alliance : APNA）に所属している²⁰¹。
- 12.2.4 シャーマその他によると、JKNAP指導層の大半は欧州で亡命生活を送っている²⁰²。同情報源は、「国内にとどまっている人々は、パキスタンの治安機関から嫌がらせや拷問を受けることが多い。」と追記している²⁰³。
- 12.2.5 当局によるJKNAPの構成員の扱いについての詳しい情報は、CPITが閲覧した情報源の中で確認できなかった（参考文献）を参照）ものの、OHCHRは2018年に国際NGOsを引用し、独立を支持し、パキスタンの支配に反対していると見られているAJKとGBの政治指導者たちは監視、嫌がらせ及び収監にさらされてきた²⁰⁴。

[目次に戻る](#)

12.3 ジャンム・カシミール人民国家党（JKPNP）

- 12.3.1 カナダ移民・難民委員会（Immigration and Refugee Board of Canada : IRB）調査局（Research Directorate）は、ジャンム・カシミール人民国家党（Jammu Kashmir People's National Party : JKPNP）とは何かという問いに対して、様々な情報源を引用し、以下のように記述した2018年11月14日付けの回答書を提供している。

「日刊紙パキスタン・トゥデイはJKPNPをパキスタン初の『マルクス・レーニン主義政党』と説明し、『カシミールの地位を国家としての位置まで高めただけでなく、]その...国家解放運動を階級闘争の問題と結び付けた』最初の政党であったと追記した[...]。同情報源によると、同党は『jagirdari [土地借用]制度を終わらせ、政治的権力を『剥奪してきた』非カシミール人を追放することにより、アザド・カシミールに国家の民主革命[をもたらす]目的で』1985年に結成された（2017年7月30日付けパキスタン・トゥデイ紙）。

¹⁹⁷ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 65), 2019

¹⁹⁸ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 65), 2019

¹⁹⁹ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 65), 2019

²⁰⁰ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 66), 2019

²⁰¹ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 66), 2019

²⁰² IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 65), 2019

²⁰³ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 65), 2019

²⁰⁴ OHCHR, '[Report on the Situation of Human Rights in Kashmir](#)' (paragraph 151), 14 June 2018

「『ジャンム・カシミール・ニュースポイント (Jammu Kashmir Newspot : JK Newspot)』新聞に公表された意見記事によると、JKPNPにはジャンム・カシミール人民国家学生組織 (Jammu Kashmir People's National Students Organization : JKPSO) と呼ばれる学生部門がある (2016年4月15日付けジャンム・カシミール・ニュースポイント紙)。」²⁰⁵

12.3.2 複数の情報源は、JKPNPの党首をラジャ・ズルフィカル・アフメド (Raja Zulfikar Ahmed) と特定した^{206 207}。

12.3.3 IRBの回答書は、以下のように記述している。

「複数の情報筋の報告によると、JKPNPはその目的が『労働者階級の闘争を一步前進させること』 (2018年1月3日付けニューズクリック (NewsClick)) にある『統一前線』 (2017年12月30日付けネーション (Nation)、2018年1月3日付けニューズクリック) を形成した10の左派進歩主義政党の一翼を担っている。複数の情報源によると、その他の政党はパキスタン・マズドル・キッサン (Pakistan Mazdoor Kissan) 党、アワミ労働者党 (Awami Workers Party)、パキスタン共産党 (Communist Party of Pakistan)、ジェイ・シンド・マハズ (Jeay Sindh Mahaz)、パキスタン労働組合防衛運動 (Pakistan Trade Unions Defence Campaign)、パキスタン・マズドア・マハズ (Mazdoor Mahaz of Pakistan)、バルチスタン国民運動 (Balochistan National Movement)、アワ・ジャムフーリ党 (Awa Jamhoori Party) 及びジャンム・カシミール・アワミ労働者党 (Jammu Kashmir Awami Workers Party) である (2018年1月3日付けニューズクリック、2017年12月30日付けネーション)。」²⁰⁸

[目次に戻る](#)

12.4 統一カシミール人民国家党 (UKPNP)

12.4.1 統一カシミール人民国家党 (United Kashmir People's National Party : UKPNP) は、1985年4月10日に人民国家党 (People's National Party) として結成され、1994年にUKPNPに改称した^{209 210}。UKPNPの党首サルダル・シャウカト・アリ・カシミリ (Sardar Shaukat Ali Kashmiri) は1994年からスイスで亡命生活を送っている²¹¹。2019年現在、UKPNPの他の指導者たちはナイラ・カニーン (Naila Khaneen : 上級議長)、サイード・タヒール・シャール・ガルデジ (Sayed Tahir Shah Gardezi : 事務総長)、サルダル・アルタフ (Sardar Altaf : 副事務総長)、ラフィクル・バツティ教授 (Professor Rafiqul Bhatti : 事務局長) 及びナシール・アジズ・カーン (Nasir Aziz Khan : 同党の中央報道官) であった²¹²。また、UKPNPは14の民族主義政党の集合体であるAJKとギルギット・バルチスタンの全政党国家同盟 (APNA) に所属している²¹³。

12.4.2 シャーマその他が記述しているように、独立を支持する他の政党と同様に、UKPNPはAJKの選挙で戦うことを認められなかった²¹⁴。

12.4.3 UKPNPの憲法によると、同党は独立した「カシミール合衆国 (United States of Kashmir)」を樹立することを目的としている²¹⁵。ギルギット、ジャンム、ラダック (Ladakh)、バルチスタン、プーンチ (Poonch)、ブルシャル (Brushal) 及びキシトワール (Kishtawar) の各国家から成る「カシミール合衆国」の16歳以上の市民で、同党の主義に傾倒している者は誰でもUKPNPの構成員になることができる^{216 217}。

²⁰⁵ IRB, 'Pakistan: The Jammu Kashmir People's National Party (JKPNP)...', 14 November 2018

²⁰⁶ The Nation, 'JKPNP rejects India's unilateral act of revoking Kashmir's ...', 9 August 2019

²⁰⁷ Urdu Point, 'JKPNP Expresses Concern Over Fast-deteriorating Health Of Yasin...', 22 April 2019

²⁰⁸ IRB, 'Pakistan: The Jammu Kashmir People's National Party (JKPNP)...', 14 November 2018

²⁰⁹ UKPNP, 'Our Manifesto [sic]', no date

²¹⁰ IDSA, Sharma et al, 'Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...' (page 61), 2019

²¹¹ UKPNP, 'Sardar Shaukat Ali Kashmiri', no date

²¹² IDSA, Sharma et al, 'Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...' (page 62), 2019

²¹³ IDSA, Sharma et al, 'Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...' (page 66), 2019

²¹⁴ IDSA, Sharma et al, 'Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...' (page 63), 2019

²¹⁵ UKPNP, 'Constitution' (Article 2: 1), no date

²¹⁶ UKPNP, 'Constitution' (Article 2: 1), no date

²¹⁷ UKPNP, 'Constitution' (Article 3: Membership), no date

また、構成員はいつでも同党を離脱することができる²¹⁸。

- 12.4.4 同党の地域支部は3つの区域：ジャンム・カシミール区域（インドが領有するカシミール）、ギルギット・バルチスタン区域及びアザド・カシミール区域（両区域ともパキスタンが実効支配するカシミール）に分かれている²¹⁹。
- 12.4.5 選挙への参加を禁じられているにもかかわらず、「UKPNPを同地域の政治的プロセスに参加させることを禁じても、同党が公衆の意見を集めることを止めることはできなかった。同党は定期的に会議を開き、プレスリリースを出し、パキスタンを批判するデモ行進を実施した。」とシャーマその他は記述している²²⁰。
- 12.4.6 アルジャジーラの2019年3月付け報道によると、UKPNPを含むカシミールの政党の代表者たちは「...これらの政党は政治集会を開くことは自由であったが、パキスタン国家を標的にした何らかのスローガンが掲示された場合、その構成員は監視や裁判事件を通じて圧力をかけられたと語った。」²²¹
- 12.4.7 UKPNP事務局長のワカル・フセイン・カズミ（Waqar Hussain Kazmi）は、自由を支持するパキスタンの活動家がインドの諜報部員であるとして告発されたと語った²²²。
- 12.4.8 シャーマその他による2019年の出版物は、UKPNPの国際支部に関して、以下のように伝えている。

「UKPNPは、欧州及び北米でそのネットワークを拡大してきた。UKPNPは、サルダル・ザヒド・カーン（Sardar Zahid Khan）がカナダ、アフタブ・ハサン・カーン（Aftab Hasan Khan）が英国、アクラク・バスラー（Akhlak Baslar）が米国、モハンマド・ジー・ムスタファ（Mohammad Zee Mustafa）がスイス、サジド・アバシ（Sajid Abbasi）がベルギー、また、イフティカー・アフマド（Iftiqar Ahmad）がイタリアでそれぞれ代表を務める党の権益に気を配る海外委員会を設けている。アムジャド・ヨウサフ（Amjad Yousaf）は、欧州における同党のネットワークの会長である。そのカナダ支部は1998年から亡命生活をしているムムタズ・カーン（Mumtaz Khan）が当初代表を務めていた。もう一つの支部はスイスにあり、ジュネーブで年2回開催される国連人権理事会（United Nations Human Rights Council）の会合に定期的に参加する。シャウカト・カシミリ（Shaukat Kashmiri）議長の下で開かれた会議で同党により採択された決議は『カシミール問題の解決策として暴力を広める組織は、どこに存在していても非合法化されるべきだ』と要求した。UKPNPの外務長官（Secretary of Foreign Affairs）であるカリド・ペルワイゼ（Khalid Perwaize）はメディアに話をする中で、UKPNPは『完全に独立したカシミールを目指すために闘って』いると語った。スコットランドに住むカリド・ペルワイゼはまた、『新国家はイスラム教徒国家でなく、世俗的な国家になる』とも語った。」²²³

[目次に戻る](#)

第13節更新日：2023年4月5日

13. パシュトゥーン人集団

13.1 パシュトゥーン・タハフーズ（保護）運動（PTM）

- 13.1.1 2018年に結成された非暴力的な社会集団²²⁴で、ハイバル・パフトゥンハー（KP）とバルチスタン州に拠点を置く²²⁵PTM（Pashtun Tahaffuz Movement）は、

²¹⁸ UKPNP, '[Constitution](#)' (Article 3: Right of Party Member: 7), no date

²¹⁹ UKPNP, '[Constitution](#)' (Article 6: Regional branches), no date

²²⁰ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 63), 2019

²²¹ Al Jazeera, '[In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space](#)', 4 March 2019

²²² Al Jazeera, '[In Pakistan-administered Kashmir, a shrinking pro-freedom space](#)', 4 March 2019

²²³ IDSA, Sharma et al, '[Pakistan Occupied Kashmir: Politics, Parties and ...](#)' (page 64), 2019

²²⁴ PIPS, '[Security Report 2019](#)' (page 12), 2020

²²⁵ USSD, '[Country Report on Human Rights 2019](#)' (section 1a), 11 March 2020

パシュトゥーン人の市民権を求め²²⁶、また、パシュトゥーン人居住地において国家及びイスラム教過激派が加える暴力に反対する運動を展開している²²⁷。HRCPの2019年報告書は、「パシュトゥーン・タハフーズ運動（PTM）の活動は、その大半がハイバル・パフトゥンハー州に集中しているが、その指導者たちは、パシュトゥーン人の巨大な人口を抱え、他の都市よりも大きなカラチを訪問し、同地で会合を開くことが多い。」と記述している²²⁸。

- 13.1.2 PTMはマンズール・パシュティーン（Manzoor Pashteen）が代表を務める²²⁹ 230。彼は、教唆、嫌悪発言、国家批判の扇動、犯罪的陰謀などの罪で2020年1月に逮捕された²³¹ 232 233が、2020年2月に保釈された²³⁴。
- 13.1.3 PTMの他の主要な2人の指導者及び創始者であるモシン・ダワール（Mohsin Dawar）とアリ・ワジール（Ali Wazir）は2018年の総選挙に無所属として立候補し、ともに国民議会における議席を獲得した²³⁵ 236。
- 13.1.4 モシン・ダワールとアリ・ワジールは、2019年5月26日に北ワジリスタン（North Waziristan）地区でPTM構成員と軍が衝突した後で逮捕された²³⁷。USSD HRレポート2019は「当局は、2人の国会議員を4か月近く拘禁した後、保釈した。ただし、2人は依然としてPTMの抗議運動参加者たちが治安部隊の隊員を攻撃したという軍の主張に関連して死刑に相当する罪に問われている。」と記述している²³⁸。また、USSD HRレポート2022は「アリ・ワジールは...カラチにある警察署の留置場に収容されたままだった。彼は2020年にペシャワールで逮捕され、犯罪的陰謀国家と及び軍の名誉棄損の罪でシンド警察により引き渡された。10月現在、彼は保釈されていなかった。」と記述している²³⁹。
- 13.1.5 2019年3月、元警察官がパシュトゥーン人のナキーブッラー・メフスドを殺害した罪で起訴された。この死亡が引き金となって、PTMによる抗議運動が全国で展開された²⁴⁰。
- 13.1.6 ブルッキングス研究所の外交政策プログラムにおけるディヴィッドM.ルーベンシュタイン（David M. Rubenstein）フェローのマディハ・アフザル（Madiha Afzal）は2020年2月、PTMに関して以下のように記述している。

「PTMは、国内北西部においてパキスタン軍がパシュトゥーン人に深刻な人権侵害を犯していると主張している。PTMによると、パシュトゥーン人は20年間にわたってタリバーンとパキスタン軍の両方から暴力の標的にされてきた。軍はパキスタン・タリバーンに対し軍事作戦を展開する中で罪のない市民を殺害しており、また、軍は『行方不明者』の問題にも答える必要があるとPTMは断言している。さらに、PTMは

²²⁶ RFERL, '[Pashtun Rights Leader In Pakistan Leaves Prison After Granted Bail](#)', 25 February 2020

²²⁷ Freedom House, '[Freedom in the World 2020 - Pakistan](#)' (section B2), 5 March 2020

²²⁸ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)', (page 83), April 2020

²²⁹ DW, '[Pashtun movement leader: 'Pakistani army is afraid of our popularity'](#)', 5 June 2019

²³⁰ BBC News, '[Manzoor Pashteen: Activist who dared to challenge Pakistan...](#)', 27 January 2020

²³¹ Al Jazeera, '[Prominent Pakistani rights activist Manzoor Pashteen arrested](#)', 27 January 2020

²³² BBC News, '[Manzoor Pashteen: Activist who dared to challenge Pakistan...](#)', 27 January 2020

²³³ RFERL, '[Pashtun Rights Leader In Pakistan Leaves Prison After Granted Bail](#)', 25 February 2020

²³⁴ Dawn, '[PTM's Manzoor Pashteen released from jail](#)', 25 February 2020

²³⁵ The News, '[Two PTM leaders make it to NA](#)', 29 July 2018

²³⁶ Al Jazeera, '[Why is Pakistan's Pashtun movement under attack?](#)', 28 January 2020

²³⁷ Al Jazeera, '[Pakistani legislator Dawar surrenders to authorities](#)', 30 May 2019

²³⁸ USSD, '[Country Report on Human Rights 2019](#)' (section 1g), 11 March 2020

²³⁹ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 1d), 20 March 2023

²⁴⁰ RFERL, '[Pakistani Ex-Police Officer Charged In High-Profile Murder Case](#)', 25 March 2019

パシュトゥーン人が日常的に検問所で嫌がらせを受け、疑いの目で見られていると主張している...」²⁴¹

13.1.7 USSD HRレポート2019によると、

「当局は、PTMのメンバーに対する取締りを続けていた。2019年5月初めに、軍統合広報局長（director general of the Inter-Services Public Relations）のアシフ・ガフル（Asif Ghafoor）少将がPTM『諦めるべきときが来た』と発表した。これに続く数か月の間に、治安部隊はワジリスタンのカル・カマル（Khar Qamar）地区にある軍検問所における戦闘で13人のPTM抗議参加者を殺害した。軍は抗議参加者が検問所を襲撃したと主張したが、ソーシャル・メディア上で公表された動画や目撃者の証言は抗議運動が平和的なものだったとするPTM側の主張を裏付けているように見えた。カル・カマルでの事件の後、政府はPTMを厳しく取り締まり、PTMの上級幹部多数に加えて一般支持者も逮捕、拘禁した。PTMの活動家たちは数十件の逮捕について異議を唱えて提訴し、釈放に成功したが、逮捕された人々のうち数名が拘置所から釈放された後に行方不明になるという結果を招いた。政府はPTMに正当な苦情を申し立てる権利があることに同意したが、外部勢力がパキスタン国内での民族分断を激化させる道具としてPTMを利用していると主張した。」²⁴²

13.1.8 2019年5月に発生したワジリスタンのカル・カマル地区にある軍検問所における衝突に言及して、アムネスティ・インターナショナルは死亡した13人のうち少なくとも3人はPTM支持者であったと記述している²⁴³。ヒューマン・ライツ・ウォッチはこの事件の後で、3人が死亡し、10人が負傷したという軍の声明を引用した²⁴⁴。同情報源は「PTMは政府を批判する抗議運動を組織し、超法規的殺害、強制失踪及び地雷による死傷者に対する説明責任を要求した。政府は強制の手段として恣意的逮捕、威嚇及び監視を用いてPTMの構成員及び支持者を弾圧した。」と説明した²⁴⁵。

13.1.9 アムネスティ・インターナショナルは、2019年にパキスタンで起きた出来事について報告し、以下のように記述している。

「当局は、人権侵害を非難する運動を展開していたパシュトゥーン・タハフーズ運動（PTM）に対する弾圧を強化し、PTMの数十人の支持者を逮捕し、恣意的に拘禁するとともに、監視、威嚇、起訴及び暴力の脅しにさらした。

「1月、PTMの活動家アラムザイブ・カーン（Alamzaib Khan）はカラチで警察に銃を突きつけられて拘禁され、彼がデモ行進に平和的に参加したにもかかわらず『暴動』及び『嫌悪の扇動』の罪で起訴された。9月、最高裁判所が彼に保釈を認めた後に彼は釈放された。2月、バロチスタン州出身のPTM活動家アルマン・ルニ（Arman Luni）は、彼がローレイ（Lorelai）地区で行われた平和的な抗議運動に参加した後、警察官に殴打されて死亡した。」²⁴⁶

13.1.10 警察は、ロニ（ルニ）が心臓発作で死亡したと主張し、警察外科医の検死報告書

²⁴¹ Afzal, M., 'Why is Pakistan's military repressing a huge, nonviolent Pashtun...', 7 February 2020

²⁴² USSD, 'Country Report on Human Rights 2019' (section 1b), 11 March 2020

²⁴³ Amnesty International, 'Pakistan 2019' (Freedom of expression...), 30 January 2020

²⁴⁴ HRW, 'Pakistan: Investigate North Waziristan deaths', 30 May 2019

²⁴⁵ HRW, 'Pakistan: Investigate North Waziristan deaths', 30 May 2019

²⁴⁶ Amnesty International, 'Pakistan 2019' (Freedom of expression...), 30 January 2020

は拷問又は怪我のしるしが何もなかったことを示していた²⁴⁷。

13.1.11 PTMの抗議運動は、その指導者の一人であるサルダル・アリフ・ワジール（Sardar Arif Wazir）が南ワジリスタンで正体不明の武装集団に殺害されたことを受けて2020年5月に行われた。一部の人は、ワジールが「国家が後援」する過激派に殺害されたと主張したが、政府は治安部隊が「善良なタリバーン」とも呼ばれている過激派に協力したという疑惑を否定した。ワジールは2020年4月、警察に逮捕され、「反パキスタン」演説を行った罪で告発された。彼は死亡する前に保釈された²⁴⁸。

13.1.12 アムネスティ・インターナショナルは、2021年を対象とするその報告書の中で「法執行機関は、パシュトゥーン人を標的とする人種的分析、差別及び超法規的殺害に反対する運動を展開するパシュトゥーン・タハフーズ運動が主導するデモ行進への参加者を弾圧した。4月、ジャニケル（Janikhel）市で数十人の抗議参加者が負傷し、少なくとも1人が死亡した。」と伝えている²⁴⁹。

13.1.13 USSD HRレポート2022は、以下のように記述している。

「PTMはパシュトゥーン人が圧倒的比率を占める支持者を動員して、正義を求め、政府の治安部隊による人権侵害に抗議するための座り込みとデモ行進に参加させた。2020年にハイバル・パフトゥンハー州デラ・イスマイル・カーン（Dera Ismail Khan）でPTMの国民的指導者が逮捕された後、監視が一段と厳しくなる中ではあったが、PTMは活動を続け、巨大な集会を開いた。治安機関は引き続き、抗議運動と演説に関連して、PTMの指導者たちを逮捕し、拘禁し、起訴した。」²⁵⁰

13.1.14 同報告書によると、

「PTMとパシュトゥーン人の世俗的な政治指導者たちは、パシュトゥーン人がその政治的所属若しくは信条、反闘争姿勢又は政府批判のために、反国家過激派及び治安部隊によって標的とされ、殺害されていると主張した。PTMの指導者と活動家は、脅され、違法に拘禁され、裁判もなしに収監され、国内外の移動を禁止され、また、検閲されていると主張している。反タリバーンのパシュトゥーン人の活動家及び政治指導者は、シンド州、バロチスタン州及びハイバル・パフトゥンハー州で過激派とされる集団により標的とされ、殺害された。旧FATA出身のパシュトゥーン人は、その部族、服装、外見又は祖先の出身地区に基づき、過激派として判断されることが極めて多いと苦情を漏らした。パシュトゥーン人の活動家は、軍による検閲の対象となっており、PTM及び他のパシュトゥーン人の政府批評家を抑圧するため、国家に対する反乱の教唆に関する諸法律が利用されていると主張した。」²⁵¹

[目次に戻る](#)

第14節更新日：2023年4月5日

14. 学生政治

14.1 学生自治会

14.1.1 ボイス・オブ・アメリカ（Voice of America : VoA）は2019年11月29日、「数千人のパキスタン人学生が金曜日、軍事独裁者のジア・ウル・ハク（Zia ul-Haq）によって1984年に廃止された学生自治会を再び結成する権利を要求し、全国でデモ行進

²⁴⁷ HRC, 'State of Human Rights in 2019', (page 171), April 2020

²⁴⁸ RFERL, 'Thousands in Pakistan Protest Slaying Of Pashtun Rights Leader', 6 May 2020

²⁴⁹ Amnesty International, 'Pakistan 2021' (Excessive use of force), 29 March 2022

²⁵⁰ USSD, 'Country Report on Human Rights 2022' (section 2b), 20 March 2023

²⁵¹ USSD, 'Country Report on Human Rights 2022' (section 6), 20 March 2023

した。」と報じた²⁵²。

- 14.1.2 HRCPの2019年報告書は「11月初め、全国の進歩的な学生組織は、教育予算の削減、大学における嫌がらせの事案、教育機関に対する治安部隊の干渉、学生の拷問事案、教育インフラの欠如及び表現の自由に関する禁止措置に対する行動という課題と学生自治会の復活に対する要求という課題を調整するため、学生行動委員会（Student Action Committee）を設置した。」と記述している²⁵³。
- 14.1.3 HRCPの2019年報告書は、ハイバル・パフトゥンハー州における出来事に言及して、「12月、JUI-Fの学生組織であるジャミヤト・トゥラバ・エ・イスラム（Jamiat Tulaba-e Islam : JTI）がミンゴラ（Mingora）で学生自治会の復活、画一的教育制度、教育機関における授業で用いる言語のウルドゥー語から英語への変更及び自由教育を要求して抗議を行った。」²⁵⁴
- 14.1.4 VoAの記事によると、「パキスタンの単科大学及び総合大学に入学したいと思う学生は、大学構内での動員を伴う行事又は政治活動に学生は参加することができないと記載されてある宣誓供述書に両親とともに署名しなければならない。」²⁵⁵
- 14.1.5 HRCPの2019年報告書は、「12月、国民議会の与党、野党とも、野党の平議員が上程した[学生自治会の]禁止解除法案を支持することで団結した。同法案は更なる審議を行うために関連委員会へ送付された。」と記述している²⁵⁶。
- 14.1.6 パキスタンにおけるキャンパス（大学構内）政治に関する報告書によると、トルコの国営国際英語ニュース局のTRTワールドは2020年1月、「学生集団間の暴力的な衝突はパキスタンの国営学術機関に見られる日常的な特徴になってきた。ごく最近では、[2019年]12月12日にイスラマバードの国立大学で起きた学生集団間の暴力的な衝突事件でイスラミ・ジャミヤト・エ・タラバの構成員である学生が殺害されたほか、数十人が負傷した。」と報じた²⁵⁷。
- 14.1.7 同報道は、以下のように追加して伝えている。

「キャンパス政治を正常化することに対する現政権のためらいは、これまでの政権の恐怖だけでなく、近年目撃されてきたキャンパス暴力の新しい記憶にも基づいている。2017年4月、マルダン（Mardan）のワリ・カーン（Wali Khan）大学で、23歳の学生マーシャル・カーン（Mashal Khan）が冒涇的言動をとったとして、暴徒化した学生の一団が彼を裸にし、殴打し、射殺した。別の事案では、ハイバル・パフトゥンハー州チャルサダ（Charsadda）地区にある大学の学生が授業を欠席し、宗教政党が冒涇に反対して行う座り込みに参加したとして叱責された後、その学生は同大学の学長を殺害した。

「パキスタンの宗教学校（マドラサ（madrassa）として知られる）の多くは、急進的なイデオロギーを推進し、テロリスト・ネットワークと関係があるとして非難されて

²⁵² VoA, '[Students in Pakistan Demand Right to Form Unions](#)', 29 November 2019

²⁵³ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)', (page 38), April 2020

²⁵⁴ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)', (page 134), April 2020

²⁵⁵ VoA, '[Students in Pakistan Demand Right to Form Unions](#)', 29 November 2019

²⁵⁶ HRCP, '[State of Human Rights in 2019](#)', (page 225), April 2020

²⁵⁷ TRT World, '[Pakistan's trouble with accepting campus politics](#)', 8 January 2020

きたが、法執行機関は近年、テロ活動に役割を果たしていたという疑惑から実施した家宅捜索でサード・アジズ（Saad Aziz）とナウリーン・レグハリ（Naureen Leghari）の2人だけを逮捕したにすぎなかった。」²⁵⁸

14.1.8 パキスタン・トゥデイの2022年10月付け意見記事は、以下のように記述している。

「国内の全ての主流派政党内には、その政治キャリアを学生政治から始めて成功した政治家が数人いる。不運にも、我々はパキスタンの大学における政治活動を慎重に阻止した... 教育を受けた若者に政治教育を施すための政治活動は、今や数十年にわたって禁止されてきた。若者の集会を確立するために幾つかの表面的な措置が講じられてきたが、これらは目的を果たさなかった。」²⁵⁹

14.1.9 イスラマバードのクエイド・イ・アザム大学（Quaid-i-Azam University : QAU）では、学生自治会²⁶⁰が禁止されているにもかかわらず、その学生自治会内の様々な集団間で起きた複数の衝突事件が2023年2月に報告されている²⁶¹。レンジャーズ、反テロリスト班及び警察部隊が同大学構内に配備され、学生の多くが逮捕された²⁶²。このうち79人の学生が退学させられた²⁶³。

[目次に戻る](#)

第15節更新日：2023年4月5日

15. 政敵の取扱い

特定の政党又は集団の構成員の取扱いに関する情報については、[主流派政党](#)、[イスラム主義政党](#)、[パキスタン・カシミールの政党](#)、[パシュトゥーン人の集団](#)及び[学生政治](#)における関連項目を参照されたい。

15.1 汚職罪

15.1.1 フリーダム・ハウスは、報告書「2022年の世界の自由度：パキスタン」（2021年の出来事が対象）で、以下のように伝えている。

「多数の正式な予防対策が講じられているにもかかわらず、実際面においては官僚の汚職がまん延している。説明責任メカニズムの利用は、2021年にPML-NやPPPの指導者及び元政治家（シャリフ元首相及びザルダリ元大統領など）に対して提起され続けている訴訟が実証するように、選択的で、かつ、政治的な動機に基づくことが多い。NAB [国家説明責任局] は、長引く傾向がある政治家や政府高官に対する訴訟事案に集中している。軍と司法部門は、汚職に関して独自の懲戒制度を有している。」²⁶⁴

15.1.2 ディプロマット（Diplomat）誌の2020年2月13日付け記事は、NABが有力な政治家から「政治的な迫害を受け」、「野党が標的になっているということについての全体的な合意がある」として非難されてきたと報じている²⁶⁵。また、高等裁判所も主要な政治家を犠牲にし、与党のPTIの系列に入る政党寄りの姿勢を示しているとしてNABを非難した²⁶⁶。

²⁵⁸ TRT World, '[Pakistan's trouble with accepting campus politics](#)', 8 January 2020

²⁵⁹ Pakistan Today, '[Universities and National Politics](#)', 17 October 2022

²⁶⁰ Modern Diplomacy, '[Quaid-i-Azam University Wants Peace](#)', 4 March 2023

²⁶¹ Daily Pakistan, '[Quaid-i-Azam University closed for indefinite period after...](#)', 28 February 2023

²⁶² Dawn, '[Students, civil society protest police crackdown on QAU](#)', 3 March 2023

²⁶³ Dunya News, '[Quaid-e-Azam University expels 79 students involved in dispute](#)', 8 March 2023

²⁶⁴ Freedom House, '[Freedom in the World 2022 - Pakistan](#)' (section C2), 28 February 2022

²⁶⁵ The Diplomat, '[Pakistan: How 'Accountability' Became a Tool ...](#)', 13 February 2020

²⁶⁶ The Diplomat, '[Pakistan: How 'Accountability' Became a Tool ...](#)', 13 February 2020

- 15.1.3 2019年12月30日、エクスプレス・トリビューン（Express Tribune）紙は、汚職容疑で逮捕され、尋問されたPPP、PML-N及びPTIの多数の最高幹部の人物像を描いた²⁶⁷。
- 15.1.4 USSD HRレポート2022は、「前政権時代に NABとFIAから提起された汚職事件（マネー・ローンダリング疑惑によるシャバーズ・シャリフに対する提訴など）の裁判は継続している。政府は、野党指導者に対する汚職の捜査及び起訴を継続した。これらの起訴は選択的に野党の指導者を標的にしていると野党は主張した。」と記述している²⁶⁸。
- 15.1.5 2022年10月、シャリフとその息子ハムザは汚職罪に問われず無罪判決を受けた²⁶⁹。
- 15.1.6 政治家の汚職罪については、[主流派政党](#)の項の関係政党を参照されたい。

[目次に戻る](#)

15.2 表現及び集会の自由

- 15.2.1 法律は表現の自由を認め、市民が公然と又は内密に政府を批判することを認めていると USSD HRレポート2022は記述しているが、同レポートは「ジャーナリストは政府、与党及び軍事組織を批判するデリケートなテーマについて報道する際、身体的な脅威、経済的強制、嫌がらせ及び暴力を経験した。」と追記している²⁷⁰。同情報源は、「憲法は平和的な集会及び結社の自由を定めているが、政府はこれらの権利を制限した。」とも記述している²⁷¹。
- 15.2.2 フリーダム・ハウスは、報告書「2022年のネットの自由度」（2021年6月から2022年5月までの出来事が対象）で、以下のように伝えている。
- 「バロチスタン州及びシンド州を含む地域における政治的反対派と分離独立運動集団は、数年間にわたって組織的な検閲にさらされてきた。シンド州に拠点を置く政党統一民族運動（MQM）の公式ウェブサイトは2021年6月現在、遮断されたままだった。亡命しているMQMの指導者が『反パキスタン演説』として当局者が特徴付ける演説を行った後、政府は2016年に同党が運営するウェブサイトを禁止した。」²⁷²
- [統一民族運動（MQM）](#) も参照されたい。

- 15.2.3 USSD HRレポート2022は、以下のように記述している。

「PTMはパシュトゥーン人が圧倒的比率を占める支持者を動員して、正義を求め、政府の治安部隊による人権侵害に抗議するための座り込みとデモ行進に参加させた。2020年に ハイバル・パフトゥンハー州デラ・イスマイル・カーンでPTMの国民的指導者が逮捕された後、監視が一段と厳しくなる中ではあったが、PTMは活動を続け、巨大な集会を開いた。

²⁶⁷ Express Tribune, '[Pakistan's prison politics: Who was in and who was out...?](#)', 30 December 2019

²⁶⁸ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 4), 20 March 2023

²⁶⁹ Al Jazeera, '[Pakistani court acquits PM, son in money laundering case](#)', 17 October 2022

²⁷⁰ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 2a), 20 March 2023

²⁷¹ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 2b), 20 March 2023

²⁷² Freedom House, '[Freedom on the Net 2022](#)' (section B1), 18 October 2022

治安機関は引き続き、抗議運動と演説に関連してPTMの指導者たちを逮捕、拘禁し、起訴した。」²⁷³

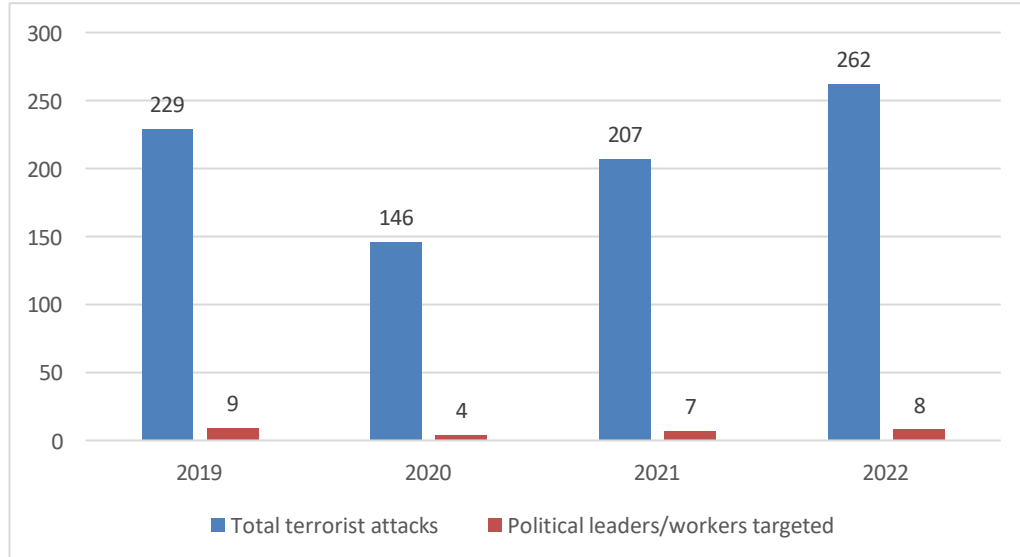
- 15.2.4 2022年1月付け DFAT 報告書は、「メディアは威嚇と暴力に直面しており、軍の批判、デリケートな宗教問題、パシュトゥーン・タハフーズ運動（PTM）など慎重に扱うべき主題を避けるよう圧力をかけられている。かつては報道にとって正当なテーマであると考えられていた政府に対する批判は ますます制限されるようになっている。」と記述している²⁷⁴。

[パシュトゥーン・タハフーズ（保護）運動（PTM）](#) も参照されたい。

[目次に戻る](#)

15.3 政治的動機に基づく暴力

- 15.3.1 DFATは2019年報告書の中で、「政治的動機に基づく暴力に対して法と秩序を維持する政府の能力は限られている。」と記述している²⁷⁵。同報告書は、「...2018年選挙の前後に死亡数が急増したが、対テロ作戦『ザルブ・エ・アズブ（Zarb-e-Azb）』と『ラード・ウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad）』及びNAP [National Action Plan : 国家行動計画]が実施されて以降、政党に関係する集団による暴力事件は一般に減少している。」とも記述している²⁷⁶。
- 15.3.2 2022年1月付けDFAT報告書は、政治的動機に基づく暴力がパキスタン全土にわたって、主にカラチとバロチスタンで行われているものの、近年はかなり減少していると記述している²⁷⁷。
- 15.3.3 下表は、パキスタン平和調査研究所（PIPS）が2019年²⁷⁸、2020年²⁷⁹、2021年²⁸⁰及び2022年²⁸¹に記録したデータを用いて、政治的指導者/職員に標的を絞ったテロリスト襲撃の数をテロリスト襲撃の総数（その大半は治安部隊/法執行機関を標的にしている）と対比して示したものである。



- 15.3.4 USSD HRレポートの2021年版、2022版ともに、「過激派は政党の事務所や候補者

²⁷³ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 2b), 20 March 2023

²⁷⁴ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.114), 25 January 2022

²⁷⁵ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 2.73), 20 February 2019

²⁷⁶ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (para 3.159), 20 February 2019

²⁷⁷ DFAT, '[Country Information Report Pakistan](#)' (paragraph 3.72), 25 January 2022

²⁷⁸ PIPS, '[Security Report 2019](#)' (page 20), 2020

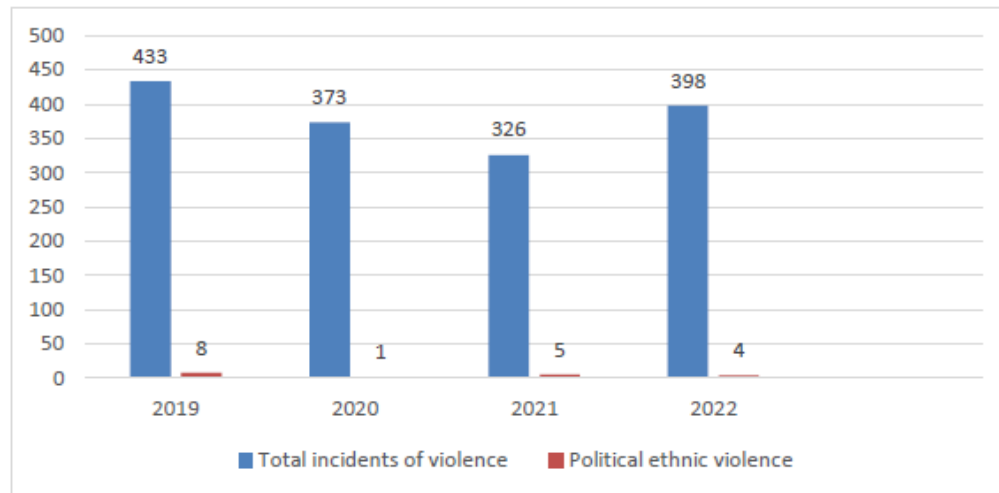
²⁷⁹ PIPS, '[Security Report 2020](#)' (page 18), 6 January 2021

²⁸⁰ PIPS, '[Security Report 2021](#)' (pages 16 to 17), 7 January 2022

²⁸¹ PIPS, '[Security Report 2022](#)' (page 12), 24 February 2023

を狙って多数の襲撃を実行した。」と記述している^{282 283}。

15.3.5 下表は、PIPSの2019年、2020年、2021年及び2022年のデータから得られたもので、政治的/民族的暴力事案の数を暴力事案の総数と対比して示している。



[不正行為及び関連暴力](#)も参照されたい。

[目次に戻る](#)

15.4 人物を追跡する政党の能力

15.4.1 IRBはパキスタンに関する質問に対する回答書「政治的状況（2019年～2022年1月）」の中で、欧州南アフリカ研究財団（European Foundation for South Asian Studies : EFSAS）が2021年12月にIRB調査局からインタビューを受けた際に提供した情報によればとして、以下のように記述している。

「パキスタンで活動したいと願う政党とその党員は、少なくとも軍事組織との間で『友好的な』関係を持つことを見込まれている。軍の組織構造は、国内全域にわたって人物を追跡するに際して『極めて効率的』であり、また、いずれかの地域の政党の指導者及び党員は、人物を追跡するために同盟関係を結んでいる他の政党、警察、軍又は地方自治体の資源を活用することができる。これは、ハイバル・パフトゥンハー州とバロチスタン州及びカシミールの自治区で最も頻繁に行われているが、パンジャブ州では『それほど』一般的ではない。なぜなら、パンジャブ州は『より都市化されており、与党[IRBに回答した時点ではPTI]と連携しているからである。』例えば、カシミール政府を公然と批判し、数年前に政治亡命を求めて海外へ逃亡したEFSASの接触者は、不在中に彼の政治活動のせいで家族が「嫌がらせ」を受け、兄弟が「拷問」にさらされたためにパキスタンへ帰国していたが、2021年12月以降、この接触者は行方不明になっている... 更に詳しい裏付情報は、この回答書の時間的制約内で調査局が閲覧した情報源の中で確認できなかった。」²⁸⁴

[目次に戻る](#)

²⁸² USSD, 'Country Report on Human Rights 2021' (section 1g), 12 April 2022

²⁸³ USSD, 'Country Report on Human Rights 2022' (section 1g), 20 March 2023

²⁸⁴ IRB, "Pakistan: Political situation, including political parties and alliances...", 12 January 2022

15.5 家族

15.5.1 フリーダム・ハウスは、報告書「**2022年の世界の自由度**」（2021年の出来事が対象）の中で、注目度の高い政治家の政治的に活発な家族は法廷への出頭を要請され、また、定期的に拘禁されたとして、以下のように記述している。

「全員がPML-Nの有力政治家であるナワズ・シャリフ、その娘マリアム・ナワズ、弟のシャバーズ・シャリフ元パンジャブ州首相、シャバーズ・シャリフの息子ハムザ及びシャヒード・カカーン・アバシ元首相とラジャ・ペルベズ・アシュラフ元首相、また、ともにPPPの政治家であるアーシフ・アリ・ザルダリ元大統領とその妹のファリアル・タルプルは、何度も法廷への出頭を求められ、定期的に拘禁され、また、（ナワズ・シャリフは）公職に就くことを禁じられた。」²⁸⁵

[主流派政党](#)及び[汚職罪](#)も参照されたい。

15.5.2 必ずしも政党に直接関係するものではないが、USSD HRレポート2022は「人権団体は当局がバシュトーン人、シンド人及びバローチ人の人権活動家やシンド人とバローチ人の民族主義者を理由も逮捕状もなく逮捕し、失踪させたと報告している。また、両親に圧力をかけるために子どもの身柄を拘束したとも主張している。」と伝えている²⁸⁶。

15.5.3 同報告書によると、「警察は容疑者に自首するよう仕向けるために、時には家族の身柄を拘束した。」²⁸⁷

15.5.4 閲覧した情報源からは、政党に関係する人々の家族の取扱いに関して、上記以外の情報は確認できなかった（[参考文献](#)を参照）。

[目次に戻る](#)

²⁸⁵ Freedom House, '[Freedom in the World 2022 - Pakistan](#)' (section C2), 28 February 2022

²⁸⁶ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 1f), 20 March 2023

²⁸⁷ USSD, '[Country Report on Human Rights 2022](#)' (section 1f), 20 March 2023

バージョン管理及びフィードバック

承認

本ノート of 承認に関する情報は下記のとおり。

- 第 2.0 版
- 2023年5月2日から有効

公式 – 機微情報：対象セクションの開始

本セクション内の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

本ノートの前回版からの変更点

国別情報と評価が更新され、[AH（保護の十分姓、スンニ派過激派）パキスタン CG \[2002\] UKIAT 05862](#)が含まれた。

[目次に戻る](#)
